

(1) 基本情報

①法人の名称

学校法人電子開発学園

②主たる事務所

住 所 〒069-8585 北海道江別市西野幌5 9 番 2

電 話 011-385-8433

F A X 011-385-8992

ホームページアドレス <https://www.do-johodai.ac.jp/>

(2) 設立目的

豊かな知性と国際感覚及び応用的能力を兼ね備えた有為の人材を育成することを目的とする。

(3) 建学の理念等

北海道情報大学

建学の理念

情報化社会の新しい大学と学問の創造

北海道情報専門学校

教育理念

I T人材育成に関する国策の推進役を担うとともに、I T企業が求める実践的なI T人材を育成することにより、情報化社会の進展に寄与する。

電子開発学園の沿革

- 昭和43(1968)年 北海道電子計算機専門学校 開校
- 昭和52(1977)年 北海道電子計算機専門学校 専修学校専門課程 認可
- 昭和59(1984)年 北海道電子計算機専門学校 教育システム(PINE-CAI)の導入
- 昭和61(1986)年 学校法人電子開発学園 設立
- 昭和63(1988)年 北海道電子計算機専門学校
情報化人材育成連携機関委嘱校 指定(通産省)
- 平成 元(1989)年 北海道情報大学 開学
北海道情報大学 経営情報学部 開設
- 平成 3(1991)年 北海道電子計算機専門学校
通信衛星遠隔教育システム(PINE-NET)の運用開始
- 平成 6(1994)年 北海道情報大学 通信教育部経営情報学部 開設
北海道電子計算機専門学校 大学併修コース 開設
北海道情報大学 通信教育部で衛星通信(PINE-NET)による大学教育開始
北海道電子計算機専門学校 情報化人材育成学科 認定(通産省)
- 平成 7(1995)年 北海道電子計算機専門学校 専門士称号授与校 認定(文部省)
- 平成 8(1996)年 北海道情報大学 大学院 開設
- 平成13(2001)年 北海道電子計算機専門学校を北海道情報専門学校に学校名変更
北海道情報大学 情報メディア学部 開設
北海道情報大学 教職課程 設置
北海道情報専門学校 商業実務専門課程 開設
- 平成15(2003)年 北海道情報大学 通信教育部でe-Learningを開始
- 平成17(2005)年 北海道情報専門学校
高度専門士(4年課程)称号授与校 認定(文部省)
- 平成18(2006)年 北海道情報大学 経営情報学部 医療情報学科 開設
- 平成21(2009)年 通信衛星(PINE-NET)を高速専用インターネット(PINE-NETⅡ)として
運用開始
- 平成25(2013)年 北海道情報大学 医療情報学部 開設
- 平成26(2014)年 北海道情報専門学校 職業実践専門課程 認定(文部科学省)

役員・評議員

令和2年4月1日現在

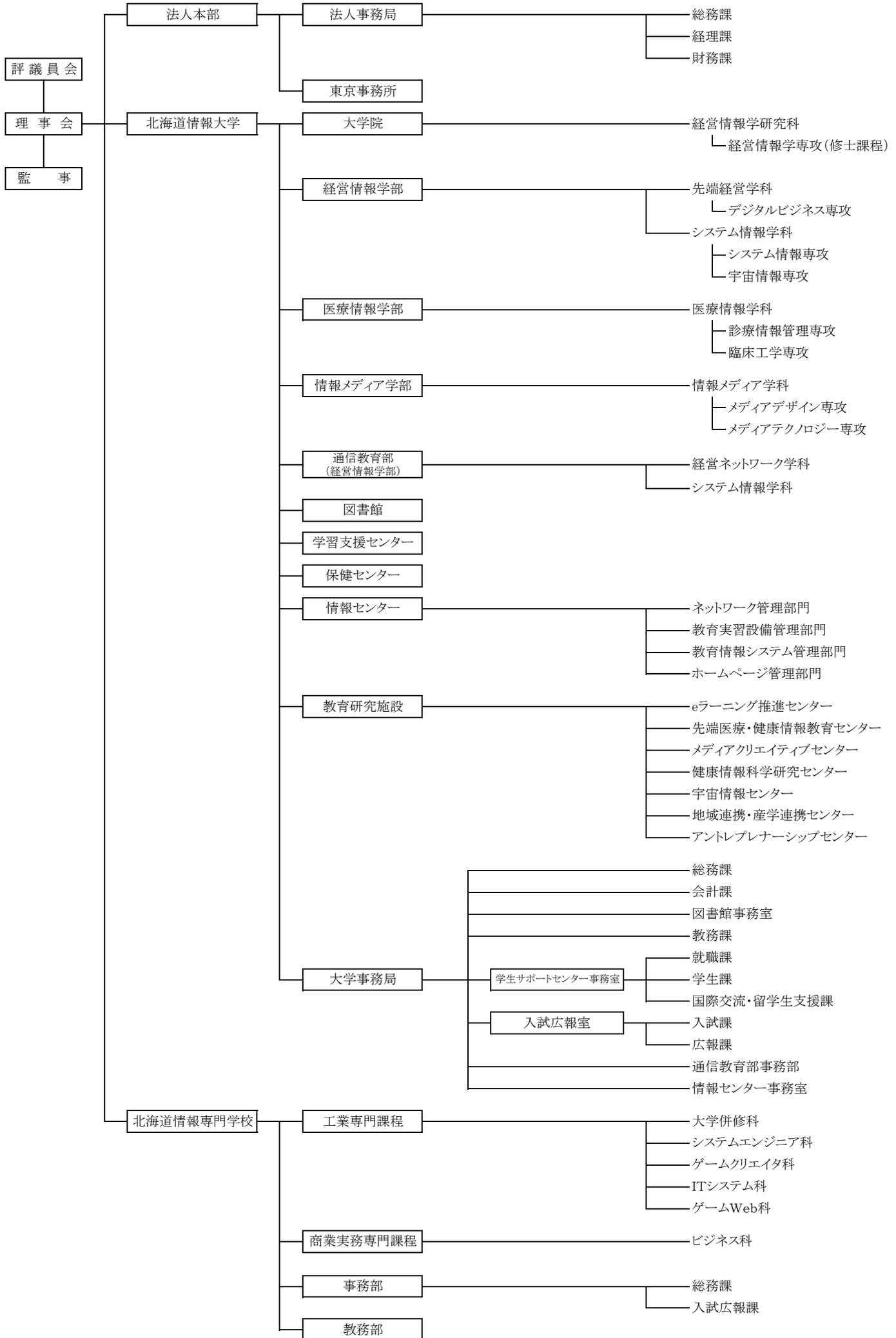
役員（理事・監事）

理事長	松尾 泰
常務理事	石川 弘行
理事（学長）	澤井 秀
理事（副学長）	西平 順
理事（校長）	関 信仁
理事	安倍 隆
理事	上原 利数
理事	井上 智雄
理事	青山 周
理事	小澤 興朗
理事	笠羽 範夫
理事	富士 隆
監事	久保 泰雄
監事	光武 松雄

評議員

1号評議員	石川 弘行	澤井 秀	関 信仁	安倍 隆
	西平 順	井上 智雄	矢埜 博隆	瀧澤 浩基
2号評議員	阿部 孝	仙座 篤	河端 悟	宮腰 直樹
	阿部 信也			
3号評議員	松尾 泰	青山 周	小澤 興朗	笠羽 範夫
	長井 敏行	和田 龍彦	上原 利数	廣石 良雄
	井野 智	藤井 敏史	富士 隆	松尾 愛子

令和2年度 学校法人電子開発学園 組織図



設置する学校、学部・学科等

令和2年5月1日現在

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
北海道情報大学	平成元年4月	大学院 経営情報学研究科 経営情報学専攻修士課程	
		経営情報学部 先端経営学科	
		経営情報学部 システム情報学科	
		通信教育部 経営情報学部 経営ネットワーク学科	
		通信教育部 経営情報学部 システム情報学科	
		医療情報学部 医療情報学科	
		情報メディア学部 情報メディア学科	
北海道情報専門学校	昭和43年4月	大学併修科 (昼間4年)	工業専門課程
		システムエンジニア科 (昼間3年)	工業専門課程
		ゲームクリエイタ科 (昼間3年)	工業専門課程
		ITシステム科 (昼間2年)	工業専門課程
		ゲームWeb科 (昼間2年)	工業専門課程
		ビジネス科 (昼間2年)	商業実務課程

学校・学部・学科等の学生数の状況（令和2年5月1日現在）

北海道情報大学

（単位：人）

学部等	学科	入学定員	入学者数	編入学定員	収容定員	在籍者数	卒業者数
大学院	経営情報学研究科	15	4	-	30	11	3
経営情報学部	先端経営学科	40	36	5	170	138	30
	システム情報学科	80	109	5	330	365	67
医療情報学部	医療情報学科	80	63	-	320	211	44
情報メディア学部	情報メディア学科	220	252	10	900	921	144
通信教育部 経営情報学部	経営ネットワーク学科	400	31	-	1,600	263	35
	システム情報学科	800	533	-	3,200	2,174	370
合 計		1,635	1,028	20	6,550	4,083	693

北海道情報専門学校

（単位：人）

学 校 名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	卒業者数
大学併修科	80	29	320	135	52
システムエンジニア科	130	84	390	251	64
ゲームクリエイタ科	40	80	120	220	60
I Tシステム科	140	83	280	166	77
ゲームW e b科	70	26	140	65	33
ビジネス科	40	23	80	43	21
合 計	500	325	1,330	880	307

収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

（単位：％）

学 校 名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
北海道情報大学	大学院	33.3	36.7	30.0	36.7	36.7
	学 部	82.1	80.4	84.3	90.1	95.1
	通信教育	41.4	42.6	43.3	46.8	50.8
北海道情報専門学校		65.8	62.6	59.1	62.6	66.2

教職員の概要（令和2年5月1日現在）

（単位：人）

区 分		法人本部	北海道情報大学	北海道情報 専門学校	計
教員	学 長 校 長	—	1	1	2
	副学長 副校長	—	1	—	1
	教 授	—	42	—	42
	准教授	—	28	—	28
	講 師	—	11	33	44
	助 教	—	1	—	1
	計	—	84	34	118
	平均年齢	—	53.7 才	44.4 才	49.1 才
職員	本 務	8	49	11	68
	平均年齢	50.0 才	42.4 才	45.6 才	46.0 才
合 計		8	133	45	186
平均年齢		50.0 才	48.1 才	45.0 才	47.6 才

土地・建物面積の状況

令和3年3月31日現在

所在地	学校名	種別	面積
北海道江別市	北海道情報大学	土地	149,965.25 m ²
		建物	31,691.16 m ²
北海道札幌市	北海道情報専門学校	土地	3,031.10 m ²
		建物	5,883.64 m ²

令和2年度 事業報告

本学園の主要財源は、学生生徒等納付金収入及び国・地方公共団体からの補助金収入だが、学生生徒等納付金収入の安定化には、確実な学生確保が重要となっている。また、学生生徒等納付金収入以外に、各種補助金及び外部資金の導入も重要であると考え、特別補助金、受託研究事業、文部科学省の競争的研究費、教育研究振興募金事業等の外部資金の獲得に積極的に取り組み、複数の外部資金を獲得した。

北海道情報大学においては、近年のAIやICTに関する社会的な関心の高まりと本学の高度ITプロフェッショナル人材育成に関する取り組みが認知され、昨年度に続き令和2年度も入学志願が順調に推移し、令和3年4月の入学者数は493名(昨年比+33名)と定員(420名)を確保することができた。

また、通信教育部においても、専門学校と併修の正科生Bが各教育センターとの連携の推進により、令和3年4月の入学者数は663名(昨年比+99名)と増加した。

北海道情報専門学校においては、情報系の人気向上から希望者が増加し、令和3年4月の入学者数は389名(昨年比+57名)と定員(360名)を確保することができた。また、ICT教育の伝統と実績を有する専門学校として、「産・学・研」連携による最新技術・最先端の教育により、情報処理技術者試験で全道一位の合格実績を上げることができた。

就職実績は北海道情報大学が94.9%、北海道情報専門学校が92.9%と、両校ともに高い就職率となった。

令和2年度に本学園が実施した主な事業は、以下のとおりである。

(1) 北海道情報大学(HIU)

- ① 建学の理念である「情報化社会の新しい大学と学問の創造」を継承しつつ、「Quality First」をミッションとして策定した「HIU Vision2020」を反映した「第2期中期目標・中期計画(2016年度～2020年度)」の最終年度として、令和2年度計画を確実に推進した。
また、新たに策定した「HIU Vision2025」を反映した「第3期中期目標・中期計画(2021年度～2025年度)」をもとに、令和3年度(2021年度)から事業を推進する。
- ② 入試広報活動においては、コロナ禍により例年通りには実施できない対面イベントに代わり、Webオープンキャンパスやオンライン相談会を実施して、HIUらしさをアピールしながら広報するとともに、感染拡大が落ち着いた時期には積極的に高校訪問などを集中して行うようにして、オンラインと対面のハイブリッドでの広報活動を展開した。

- ③ 大学の認知度を向上させるための大学広報活動に関しては、文部科学省から採択された私立大学研究ブランディング事業(2018年度～2020年度)と組み合わせ実施した。本年度は対外向けイベントの多くが中止となったが、ホームページでの動画コンテンツを増やしたり、札幌駅前商業施設内で大型広告を出すなどして、従来とは形を変えてHIUのアピールを行った。
- ④ コロナ禍で対面授業が実施できない状況となったが、本学がこれまで培ってきた遠隔教育の技術や知識、ICTを活用した教育手法のノウハウを活かして、年度当初よりオンライン授業に切り替えて、学生の学びを継続させた。また、インフラとしての通信回線やサーバの増強などの対応を行い、スムーズなオンライン授業実現に努めた。
- ⑤ 学習ポータルサイト(POLITE)とFD支援システム(CANVAS)等の教育システムの改善や教室のAV設備の最新鋭化を行った。また、新入生全員へのタブレットPCの導入(貸与)、コンピュータ実習室の整備など、学内のICT環境をさらに充実させ、最先端の「情報」を学ぶ大学として他大学との差別化を図った。
- ⑥ コロナ禍において「感染リスクが低い学びのスタイル」として通信教育が社会的に注目された。特に本学の通信教育部においては、以前から学びの完全オンライン化を目指して、eラーニングの充実やWeb出願に加え、科目試験の完全オンライン化を進めてきた。こうしたDX(Digital Transformation/デジタルトランスフォーメーション)の取組をアピールした結果も相まって、入学者数を大きく伸ばすことができた。(正科生A等秋入学：362名(昨年比+78名)、正科生B：663名(昨年比+99名))
- ⑦ 第2期校舎保全5ヵ年計画の最終年として、厚生棟及び校舎棟の屋上防水工事や外灯の整備などを実施した。また、令和3年度から始まる第3期校舎保全5ヵ年計画を策定した。
- ⑧ スポーツ振興を視野に入れたグラウンドの整備、教室内の教卓・教壇・黒板の更新など、大学全体での教育環境の整備を行った。
- ⑨ コロナ禍で例年通りに実施できなかった学校行事については、中止またはオンラインへの代替え策を講じて実施した。中止した行事は、入学式、就職企業への大学説明会(東京、札幌)、海外留学、体育祭等である。また、大学祭(蒼天祭)、一部の海外留学(中国・大連東軟信息学院)、メディアデザイン展(卒業作品発表会)、学位記授与式等についてはオンラインで試行開催した。

(2) 北海道情報専門学校(HCS)

- ① 募集活動では、『Quality First』を念頭に、安定した学生確保を実現するために、高い実績をあげている「資格実績」、「就職実績」、「コンテスト」を広報の三本柱として展開した。
- ② 「専門学校だからできるコト」「HCSだからできるコト」を広報媒体に強く展開し、専門学校の魅力向上及び他校との違いを明確化して広報を行った結果、389名(昨年比+57名)の入学者を獲得した。
- ③ 情報処理技術者試験(国家試験)において、全道の専門学校合格者数に対する占有率がいずれの試験でも95%以上(情報処理安全確保支援士試験:100%、応用情報技術者試験:95.2%)を占め、全道一位の合格実績を上げるとともに、合格者数が専門学校の中で全国一位を達成した。
- ④ コロナ禍での就職活動は、企業によるオンライン説明会・採用面接等を開催誘導することにより大学併修科(4年制)は11月末に100%内定を達成した。HCS全体の就職実績としては、92.9%の内定率を上げることができた。
- ⑤ 平成30年度に整備した「クリエイタールーム」を利用した制作物の質が向上し、福岡ゲーム産業振興機構(GFF、九州大学、福岡市)主催のコンテストで1,821作品中のトップとなる大賞を受賞した。
- ⑥ 第2期校舎保全5ヵ年計画の最終年として、2号館の共用部・教室床改修工事を実施した。また、HIUと同様に、翌年度から始まる第3期校舎保全5ヵ年計画を策定した。
- ⑦ 昨年度新設した「AI-ZONE(AI実習室)」を前面に打ち出し、「AIエンジニア・SEコース」のコース別授業を開始して、最新かつ高度なICT技術教育を行う学校であることを広く周知した結果、特にシステム開発系学科の入学者が198名(昨年比+31名)と増加した。
- ⑧ 本校舎3教室に146台の最新パソコンの導入、本校舎に無線型ネットワーク環境の導入を行い、実践教育環境の整備を行った。

以上

(2) 入学者受け入れ方針等

北海道情報大学

<https://www.do-johodai.ac.jp/3policy/>

北海道情報専門学校

卒業の認定に関する方針

教育理念及び目標とする人材像に基づき、実践的な IT 人材として必要な以下の能力を身に付け、学則で定める修業年限以上在籍し、所定の科目を履修した学生に対して卒業を認定します。

- ・ 情報システム開発の知識と技術を修得し問題解決に活用できる
- ・ コミュニケーション力を持ち、他者と協働できる
- ・ 倫理観を持って行動できる

入学者受入方針

本校は、1968 年に北海道初の情報技術者養成の専門学校として開校し、半世紀を超えて卒業生を輩出してきました。

今日、情報関連技術の革新はさらに加速し、様々な業界や業種において不可欠の技術分野となっています。この動きを敏速に捉え、各企業との教育連携のもとで実践力を身につけ、更には社会人としての職業倫理を持った人間性豊かな人材の育成に努めています。

●本校が求める人材像

- 1) 自分の夢や目指す職業に向けて、学ぶ意欲が旺盛な方
- 2) 本校が設置する各学科の教育内容を理解し、入学目的が明確な方
- 3) 目標資格の取得や各種コンテストへの参加など、チャレンジ精神が旺盛な方

(3) 中期的な計画

<https://www.do-johodai.ac.jp/guidance/pdf/2020cc.pdf>

<https://www.do-johodai.ac.jp/guidance/pdf/s2020cc.pdf>

学校法人 電子開発学園 令和2年度決算の概要

令和2年度決算が理事会ならびに評議員会で承認されましたので、その概要についてお知らせいたします。
学校法人会計の計算書類は、資金繰りの状態を示す「資金収支計算書」、経営状態を示す「事業活動収支計算書」、財政状態を示す「貸借対照表」により表示し、私立学校法第47条および学校法人会計基準第4条に定められた規則に基づき作成したものです。

1. 資金収支計算書

令和2年度の収支状況を資金収支計算書により資金の流れを予算と決算で比較します。

(1) 収入の部

学生生徒等納付金収入で9百万円増加、手数料収入で12百万円増加、補助金収入で39百万円増加、付随事業・収益事業収入で百万円減少、受取利息・配当金収入で3百万円増加、学費前受金収入で1億36百万円増加、その他の収入で4億95百万円増加しました。収入の部合計は105億78百万円となりました。

(2) 支出の部

人件費で13百万円減少、教育研究経費及び管理経費で68百万円減少、施設関係支出及び設備関係支出で3百万円増加、資産運用支出で4億15百万円増加、その他の支出で1億57百万円増加しました。翌年度繰越支払資金は54億97百万円で2億13百万円増加し、支出の部合計は105億78百万円となりました。

2. 事業活動収支計算書

令和2年度の事業活動状況を事業活動収支計算書により「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの事業活動に区分し、それぞれの収支状況を予算と決算で比較します。

「教育活動収支」

(1) 収入の部

学生生徒等納付金で9百万円増加、手数料で12百万円増加、経常費等補助金で39百万円増加、雑収入で4百万円増加となり、収入合計は46億63百万円で、62百万円増加となりました。

(2) 支出の部

人件費で7百万円減少、教育研究経費及び管理経費で72百万円減少、徴収不能額等で5百万円減少となり、支出合計は42億36百万円で、84百万円減少となりました。「教育活動収支差額」は4億27百万円となり、1億46百万円増加となりました。

「教育活動外収支」

(1) 収入は受取利息・配当金が41百万円で3百万円増加となりました。

(2) 支出は借入金等利息が7百万円で、「教育活動外収支差額」は34百万円で、3百万円増加となりました。「経常収支差額」は4億61百万円となり、1億49百万円増加となりました。

「特別収支」

(1) 収入は18百万円で2百万円増加となりました。

(2) 支出は31百万円で4百万円増加となり、「特別収支差額」は△13百万円となり、2百万円減少となりました。

「基本金組入前当年度収支差額」は4億48百万円で1億47百万円増加となりました。

「基本金組入額合計」は2億32百万円で25百万円減少となりました。

「当年度収支差額」は2億16百万円で1億73百万円増加となりました。

「翌年度繰越収支差額」は8億77百万円で1億73百万円増加となりました。

3. 貸借対照表

令和2年度の財政状態を貸借対照表により本年度末と前年度末で比較します。

(1) 「資産の部」

合計で161億21百万円と前年度末対比で4億67百万円増加しました。

「固定資産」は主に建物が大学の国際交流センター冷暖房設備等・専門学校の改修工事等で44百万円増加、大学の本部棟等の空調設備の除却で7百万円減少、減価償却額で1億71百万円減少しました。

構築物が大学の野球場整備及び専門学校の4号館跡地整備で36百万円増加、減価償却額で5百万円減少しました。

教育研究用機器備品が大学の実習室パソコン・タブレットPC・専門学校の実習室ノートパソコン等の備品購入で1億16百万円増加、大学の実習室等設備及び専門学校の衛星設備の除却で1億9百万円減少、減価償却額で1億11百万円減少しました。

管理用機器備品が大学及び専門学校の機器備品購入等で13百万円増加、大学の厨房設備及び専門学校の機器備品の除却で6百万円減少、減価償却額で3百万円減少しました。

図書が書籍購入等で8百万円増加、図書の除却で3百万円減少、第2号基本金引当特定資産が50百万円増加、退職給与引当特定資産が44百万円増加しました。

ソフトウェアがキャンパスシステムの改修で16百万円増加、減価償却額で35百万円減少しました。

これにより固定資産合計104億30百万円で17百万円減少となりました。

「流動資産」は56億91百万円で4億85百万円増加し、主に現金預金が4億34百万円増加となりました。

(2) 「負債の部」

合計で28億57百万円と前年度末対比で20百万円増加しました。

「固定負債」はeDCタワー等の長期借入金で41百万円減少、退職給与引当金が45百万円増加、長期未払金が5百万円減少し、合計百万円減少となりました。

「流動負債」はeDCタワー等の短期借入金で38百万円減少、未払金が40百万円減少、学費前受金が1億60百万円増加し、合計21百万円増加となりました。

(3) 「純資産の部」

合計で132億65百万円と前年度末対比で4億48百万円増加しました。

「基本金」は123億88百万円で固定資産のうち継続的に保持すると判断されるものの額を示す第1号基本金の組入額が1億82百万円増加、将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額である第2号基本金の組入が50百万円増加しました。

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
固 定 資 産	10,169,067	10,484,144	10,465,708	10,447,652	10,430,328
流 動 資 産	5,057,434	4,830,215	4,967,566	5,206,307	5,690,980
資 産 の 部 合 計	15,226,501	15,314,359	15,433,274	15,653,959	16,121,308
固 定 負 債	921,308	958,255	913,977	831,026	829,752
流 動 負 債	1,995,057	2,004,632	1,937,282	2,006,086	2,026,972
負 債 の 部 合 計	2,916,365	2,962,887	2,851,259	2,837,112	2,856,724
基 本 金	11,211,594	11,615,094	11,911,534	12,155,969	12,387,739
繰 越 収 支 差 額	1,098,542	736,378	670,481	660,878	876,845
純 資 産 の 部 合 計	12,310,136	12,351,472	12,582,015	12,816,847	13,264,584
負債及び純資産の部合計	15,226,501	15,314,359	15,433,274	15,653,959	16,121,308

イ) 財務比率の経年比較

比 率 名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
運用資産余裕比率 $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.8年	1.8年	1.9年	1.8年	1.9年
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	253.5%	241.0%	256.4%	259.5%	280.8%
総負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	19.2%	19.3%	18.5%	18.1%	17.7%
前受金保有率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	338.6%	349.4%	350.1%	388.0%	375.3%
基本金比率 $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.5%	92.6%	94.8%	96.0%	97.1%
積立率 $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	161.1%	148.7%	146.4%	145.2%	146.9%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
学生生徒等納付金収入	3,205,778	3,111,060	3,172,373	3,368,158	3,527,874
手数料収入	31,730	36,793	40,629	43,304	43,939
寄付金収入	4,194	7,170	5,324	5,741	4,229
補助金収入	311,988	260,731	324,577	269,283	575,596
資産売却収入	100,453	300,252	88	1,000,289	100,004
付随事業・収益事業収入	250,050	277,269	292,484	419,467	378,656
受取利息・配当金収入	58,023	54,375	49,357	31,472	41,435
雑収入	63,328	57,061	74,348	89,026	113,925
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,445,659	1,335,913	1,377,404	1,304,696	1,463,445
その他の収入	551,508	142,048	175,730	332,588	707,444
資金収入調整勘定	△1,583,548	△1,567,170	△1,439,385	△1,479,529	△1,441,243
前年度繰越支払資金	4,853,773	4,895,169	4,667,979	4,823,991	5,062,239
収入の部合計	9,292,936	8,910,671	8,740,908	10,208,486	10,577,543

支出の部	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人件費支出	1,858,177	1,824,913	1,765,338	1,804,165	1,806,892
教育研究経費支出	1,013,361	1,011,039	980,395	1,204,757	1,434,650
管理経費支出	544,935	561,473	560,073	598,544	590,324
借入金等利息支出	12,269	10,988	9,728	8,471	7,218
借入金等返済支出	91,660	91,660	91,660	91,660	79,160
施設関係支出	114,914	120,343	85,411	104,305	79,810
設備関係支出	93,160	461,816	118,670	129,200	145,550
資産運用支出	610,878	373,061	165,647	1,238,575	699,157
その他の支出	521,390	452,588	575,728	486,752	744,856
資金支出調整勘定	△462,977	△665,189	△435,733	△520,182	△506,617
翌年度繰越支払資金	4,895,169	4,667,979	4,823,991	5,062,239	5,496,543
支出の部合計	9,292,936	8,910,671	8,740,908	10,208,486	10,577,543

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,850,984	3,745,733	3,900,083	4,194,731	4,635,883
教育活動資金支出計	3,416,411	3,395,324	3,304,961	3,605,648	3,826,809
差引	434,573	350,409	595,122	589,083	809,074
調整勘定等	△67,333	△153,699	46,126	△13,614	67,860
教育活動資金収支差額	367,240	196,710	641,248	575,469	876,934
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	15,628	4,461	8,327	371	7,185
施設整備等活動資金支出計	208,074	582,159	254,081	283,505	275,360
差引	△192,446	△577,698	△245,754	△283,134	△268,175
調整勘定等	17,561	232,170	△132,128	△15,452	△15,348
施設整備等活動資金収支差額	△174,885	△345,528	△377,882	△298,586	△283,523
小計	192,355	△148,818	263,366	276,883	593,411
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	638,852	415,022	129,986	1,283,033	775,288
その他の活動資金支出計	787,630	491,776	235,939	1,327,613	933,078
差引	△148,778	△76,754	△105,953	△44,580	△157,790
調整勘定等	△2,181	△1,618	△1,401	5,945	△1,317
その他の活動資金収支差額	△150,959	△78,372	△107,354	△38,635	△159,107
支払資金の増減額	41,396	△227,190	156,012	238,248	434,304
前年度繰越支払資金	4,853,773	4,895,169	4,667,979	4,823,991	5,062,239
翌年度繰越支払資金	4,895,169	4,667,979	4,823,991	5,062,239	5,496,543

ウ) 財務比率の経年比較

比 率 名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
教育活動資金収支差額比率 $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	9.5%	5.3%	16.4%	13.7%	18.9%

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,205,778	3,111,060	3,172,373	3,368,159	3,527,875
	手数料	31,730	36,793	40,629	43,304	43,939
	寄付金	4,164	6,966	5,163	5,659	4,112
	経常費等補助金	296,842	256,726	316,499	269,283	568,532
	付随事業収入	250,050	277,269	292,484	419,467	378,656
	雑収入	66,503	57,721	79,882	111,249	140,119
	教育活動収入計	3,855,067	3,746,535	3,907,030	4,217,121	4,663,233
	事業活動支出の部					
	人件費	1,901,236	1,844,802	1,818,954	1,836,036	1,862,052
	教育研究経費	1,246,145	1,265,089	1,259,401	1,474,368	1,718,406
	管理経費	582,153	598,671	603,831	641,588	629,458
	徴収不能額等	22,447	29,100	23,233	29,052	26,340
	教育活動支出計	3,751,981	3,737,662	3,705,419	3,981,044	4,236,256
教育活動収支差額	103,086	8,873	201,611	236,077	426,977	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	58,023	54,375	49,357	31,472	41,435
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	58,023	54,375	49,357	31,472	41,435
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	12,269	10,988	9,728	8,470	7,218
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	12,269	10,988	9,728	8,470	7,218	
教育活動外収支差額	45,754	43,387	39,629	23,002	34,217	
経常収支差額	148,840	52,260	241,240	259,079	461,194	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	186	2,148	88	119	4
	その他の特別収入	24,040	6,876	12,314	5,162	17,993
	特別収入計	24,226	9,024	12,402	5,281	17,997
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	5,567	676	5,019	10,540	9,226
	その他の特別支出	17,232	19,272	18,079	18,989	22,228
	特別支出計	22,799	19,948	23,098	29,529	31,454
特別収支差額	1,427	△10,924	△10,696	△24,248	△13,457	
基本金組入前当年度収支差額	150,267	41,336	230,544	234,831	447,737	
基本金組入額合計	△140,392	△403,500	△296,440	△244,435	△231,770	
当年度収支差額	9,875	△362,164	△65,896	△9,604	215,967	
前年度繰越収支差額	1,080,667	1,098,542	736,378	670,482	660,878	
基本金取崩額	8,000	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	1,098,542	736,378	670,482	660,878	876,845	

(参考)

事業活動収入計	3,937,316	3,809,934	3,968,789	4,253,874	4,722,665
事業活動支出計	3,787,049	3,768,598	3,738,245	4,019,043	4,274,928

イ) 財務比率の経年比較

比 率 名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人件費比率 $\frac{\text{人 件 費}}{\text{経常収入}}$	48.6%	48.5%	46.0%	43.2%	39.6%
教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.8%	33.3%	31.8%	34.7%	36.5%
管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	14.9%	15.8%	15.3%	15.1%	13.4%
事業活動収支差額比率 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.8%	1.1%	5.8%	5.5%	9.5%
学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	81.9%	81.9%	80.2%	79.3%	75.0%
経常収支差額比率 $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	3.8%	1.4%	6.1%	6.1%	9.8%

(2) その他

①有価証券の状況

(単位：円)

種 類	当年度 (令和 3 年 3 月 3 1 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,500,000,000	2,407,358,000	△92,642,000
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	2,500,000,000	2,407,358,000	△92,642,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,500,000,000		

②借入金の状況

(単位：円)

借 入 先	期末残高	利 率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	374,940,000	1.70%	令和 12 年 3 月

③学校債の状況

学校債の募集は行っておりません。

④寄付金の状況

(単位：円)

種 類	金 額
特別寄付金	2,160,000
一般寄付金	2,069,000
現物寄付金	7,069,709
合 計	11,298,709

⑤補助金の状況

(単位：円)

種 類	金 額
私立大学等経常費補助金	298,372,000
授業料等減免費交付金	147,062,400
私立大学等研究設備整備費補助金	7,064,000
私立専修学校等管理運営事業	18,111,000
私立専修学校修学支援事業	102,466,400
その他	2,519,859
合 計	575,595,659

⑥収益事業の状況

収益事業は行っておりません。

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

役員・法人等の名称	資本金又は出資金	事業内容又は職業	関係内容		取引の内容
			役員の兼任等	事実上の関係	
(株)エスシーシー	260,000,000	情報システムに関する総合コンサルタント	—	放映委託、ソフトウェア開発委託、製品の購入、事務等委託契約、施設の賃借、機器の保守委託、出向契約の締結	授業放映実送料、ソフトウェア開発費、出版物等の購入、業務委託費、事務所等の賃借料、機器の保守費、出向者受入人件費
(株)北海道情報技術研究所	100,000,000	研究開発用施設等の賃貸	—	施設の賃借	事務所等の賃借料
松尾 泰	—	当学校法人理事長 学校法人 電子開発学園九州 理事長	兼任1名	事務委嘱費、ソフトウェア開発・運用・保守委託、出向契約の締結	業務委嘱費、コンテンツ等開発費、ソフトウェアの運用保守費、出向者受入人件費

イ) 出資会社

会社への出資は行っておりません。

⑧学校法人間財務取引

(単位：円)

学校法人名	取引の内容	取引金額
電子開発学園九州	業務委嘱費	34,800,000
	コンテンツ等開発費	32,927,400
	ソフトウェアの運用保守費	36,804,400
	出向者受入人件費	9,372,943

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

事業活動収支計算書の教育活動収入においては、学生生徒等納付金収入が増収となり、基本金組入前当年度収支差額も増加しております。

また、事業活動収支差額比率は9.5%と全国平均より高く、自己資本は充実していると言えます。

活動区分による資金の流れを明らかにする活動区分資金収支計算書では、教育活動資金収支差額は、8億76百万円、施設整備等活動資金収支差額は2億84百万円のマイナス、その他の活動資金収支差額が1億59百万円のマイナスですが、支払資金は4億34百万円が増加しております。

教育活動資金収支差額比率においても18.9%と全国平均より高く、教育活動でのキャッシュフローが生み出せております。

貸借対照表においては、借入金があることから、総負債比率は17.7%と全国平均より多少高くなっておりますが、負債は運用資産内で収まっており、運用資産余裕比率も全国平均と同じであることから財政上の余裕度は問題ない状況になっております。

また、前受金保有率や流動比率は全国平均より高く、短期的な財務の安全性においても安定しております。

積立率についても146.9%と全国平均より高く、本学園の経営を安定的に継続するための運用資産を保有しております。

②経営上の成果と課題

本学園の主要財源は、学生生徒等納付金収入及び国・地方公共団体からの補助金収入ですが、学生生徒等納付金収入の安定化には、確実な学生確保が重要となっております。

本学園の設置校の1つである北海道情報大学におきましては、近年のAIやICTに関する社会的な関心の高まりと本学の高度ITプロフェッショナル人材育成に関する取り組みが認知され、令和元年度に続き入学定員を充足しました。また、北海道情報専門学校におきましても、情報系の人気向上から希望者が増加し、入学定員を充足しました。

さらに、学生生徒等納付金収入以外に、各種補助金及び外部資金の獲得も重要であると考え、特別補助金、受託研究事業、文部科学省の競争的研究費、教育研究振興募金事業等の外部資金の獲得に積極的に取り組み、複数の外部資金を獲得しました。

昨今は、予測不能なコロナ禍において募集広報や教育に関し実施方法の変更を余儀なくされましたが、今後はこのような予測不能な経営リスクにも対応できるような組織の構築が不可欠であると考えています。

③今後の方針・対応方策

北海道情報大学では、「情報化社会の新しい大学と学問の創造」を建学の理念とし、基本的な骨子を継承しつつ、Quality Firstのもと、今後の環境の変化やニーズに対応するための「第3期中期目標・中期計画」の開始年度に当たる令和3年度計画を確実に推進します。

北海道情報専門学校は、情報通信技術(ICT)教育の伝統と実績を有する専門学校として、「産・学・研」連携により、職業実践専門課程を中心に最新技術・最先端の知識をカリキュラムに反映させた教育を推進します。

本学園の学生生徒等納付金収入は、ここ3年は改善しているが、18歳人口減少の影響があり、今後は厳しさが予想されます。特に、コロナ禍が続く状況で、教育の質を維持しながら、学生、教職員の健康と安全を確保するための感染防止対策を徹底した新しい教育が求められています。

このような状況を踏まえ、教育内容・教育設備、学生サービス等に対して見直しを進め、確実に定員を確保し安定した経営を図っていきます。

資金収支計算書

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,519,243,000	3,527,874,532	△8,631,532
授業料収入	2,517,908,000	2,517,568,000	340,000
入学金収入	198,915,000	199,130,000	△215,000
実験実習料収入	134,471,000	134,481,900	△10,900
施設設備資金収入	154,557,000	154,905,000	△348,000
その他の学生生徒等納付金収入	513,392,000	521,789,632	△8,397,632
手数料収入	31,675,000	43,939,258	△12,264,258
入学検定料収入	24,822,000	37,163,000	△12,341,000
試験料収入	490,000	346,000	144,000
証明手数料収入	2,250,000	2,501,550	△251,550
大学入試センター試験実施手数料収入	4,113,000	3,928,708	184,292
寄付金収入	3,810,000	4,229,000	△419,000
特別寄付金収入	2,110,000	2,160,000	△50,000
一般寄付金収入	1,700,000	2,069,000	△369,000
補助金収入	537,011,000	575,595,659	△38,584,659
国庫補助金収入	416,673,000	452,498,400	△35,825,400
地方公共団体補助金収入	120,338,000	123,097,259	△2,759,259
資産売却収入	100,000,000	100,003,986	△3,986
設備売却収入	0	3,986	△3,986
有価証券売却収入	100,000,000	100,000,000	0
付随事業・収益事業収入	380,142,000	378,655,867	1,486,133
補助活動収入	65,128,000	67,203,000	△2,075,000
受託事業収入	313,069,000	309,370,367	3,698,633
講習会等収入	1,945,000	2,082,500	△137,500
受取利息・配当金収入	38,100,000	41,435,402	△3,335,402
その他の受取利息・配当金収入	38,100,000	41,435,402	△3,335,402
雑収入	111,085,000	113,924,557	△2,839,557
施設設備利用料収入	5,066,000	4,679,400	386,600
私立大学退職金財団交付金収入	74,842,000	80,813,540	△5,971,540
研究関連収入	11,909,000	11,909,000	0
過年度修正収入	2,060,000	1,155,530	904,470
その他雑収入	17,208,000	15,367,087	1,840,913
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,327,291,000	1,463,445,006	△136,154,006
授業料前受金収入	905,483,000	975,965,500	△70,482,500
入学前受金収入	168,070,000	195,000,000	△26,930,000
実験実習料前受金収入	18,429,000	21,472,420	△3,043,420
施設設備資金前受金収入	48,401,000	58,839,500	△10,438,500
その他の学生生徒等納付金前受金収入	186,908,000	212,167,586	△25,259,586
その他の収入	212,513,000	707,444,028	△494,931,028
退職給与引当特定資産取崩収入	96,611,000	105,440,252	△8,829,252
長期預金繰入収入	0	400,000,000	△400,000,000
前期末未収入金収入	87,126,000	74,746,853	12,379,147
長期貸付金回収収入	738,000	738,000	0
立替金回収収入	17,773,000	117,685,923	△99,912,923
差入保証金回収収入	300,000	720,000	△420,000
短期貸付金回収収入	9,965,000	8,113,000	1,852,000
資金収入調整勘定	△1,415,081,000	△1,441,243,066	26,162,066
期末未収入金	△110,804,000	△137,607,006	26,803,006
前期末前受金	△1,304,277,000	△1,303,636,060	△640,940
前年度繰越支払資金	5,062,238,000	5,062,238,579	△579
収入の部合計	9,908,027,000	10,577,542,808	△669,515,808

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,819,534,000	1,806,891,669	12,642,331
教員人件費支出	1,109,308,000	1,101,866,337	7,441,663
職員人件費支出	560,176,000	545,970,452	14,205,548
役員報酬支出	68,199,000	66,321,000	1,878,000
退職金支出	81,851,000	92,733,880	△10,882,880
教育研究経費支出	1,475,022,000	1,434,650,091	40,371,909
消耗品費支出	168,119,000	170,716,507	△2,597,507
光熱水費支出	65,664,000	63,763,136	1,900,864
旅費交通費支出	9,425,000	5,808,483	3,616,517
奨学費支出	350,871,000	357,162,700	△6,291,700
福利費支出	19,136,000	14,059,935	5,076,065
通信運搬費支出	36,176,000	35,528,272	647,728
印刷製本費支出	15,890,000	13,175,568	2,714,432
出版物費支出	9,947,000	10,142,891	△195,891
修繕費支出	111,653,000	101,111,413	10,541,587
損害保険料支出	3,981,000	3,780,291	200,709
賃借料支出	150,132,000	141,757,539	8,374,461
諸会費支出	9,300,000	7,622,469	1,677,531
会議費支出	321,000	169,060	151,940
報酬・委託・手数料支出	522,607,000	508,102,448	14,504,552
雑費支出	1,800,000	1,749,379	50,621
管理経費支出	618,117,000	590,324,452	27,792,548
消耗品費支出	17,864,000	15,660,308	2,203,692
光熱水費支出	12,580,000	11,906,935	673,065
旅費交通費支出	25,480,000	13,593,475	11,886,525
福利費支出	9,449,000	8,064,724	1,384,276
通信運搬費支出	47,047,000	40,110,440	6,936,560
印刷製本費支出	14,499,000	13,743,767	755,233
出版物費支出	830,000	764,339	65,661
修繕費支出	29,097,000	32,276,756	△3,179,756
損害保険料支出	2,839,000	2,833,259	5,741
賃借料支出	10,055,000	10,038,155	16,845
公租公課支出	23,862,000	24,008,000	△146,000
広報費支出	205,531,000	209,641,915	△4,110,915
諸会費支出	2,719,000	2,623,381	95,619
会議費支出	738,000	194,232	543,768
渉外費支出	3,453,000	1,479,443	1,973,557
報酬・委託・手数料支出	125,672,000	113,266,074	12,405,926
私立大学経常費補助金返還金支出	34,000	34,000	0
その他補助金返還金支出	0	1,346	△1,346
補助活動仕入支出	79,247,000	79,044,783	202,217
雑費支出	5,537,000	5,981,600	△444,600
過年度修正支出	1,584,000	5,057,520	△3,473,520
借入金等利息支出	7,219,000	7,218,034	966
借入金利息支出	7,219,000	7,218,034	966
借入金等返済支出	79,536,000	79,160,000	376,000
借入金返済支出	79,536,000	79,160,000	376,000
施設関係支出	78,808,000	79,809,940	△1,001,940
建物支出	42,192,000	44,034,513	△1,842,513
構築物支出	36,616,000	35,775,427	840,573
設備関係支出	143,194,000	145,550,204	△2,356,204
教育研究用機器備品支出	99,793,000	113,047,900	△13,254,900
管理用機器備品支出	16,253,000	8,564,976	7,688,024
図書支出	8,283,000	7,712,328	570,672
ソフトウェア支出	18,865,000	16,225,000	2,640,000
資産運用支出	284,360,000	699,156,455	△414,796,455
有価証券購入支出	100,000,000	100,000,000	0
第2号基本金引当特定資産繰入支出	50,000,000	50,000,000	0
退職給与引当特定資産繰入支出	134,360,000	149,156,455	△14,796,455
長期預金繰入支出	0	400,000,000	△400,000,000
その他の支出	588,307,000	744,856,116	△156,549,116
前期末未払金支払支出	524,300,000	522,548,936	1,751,064
長期貸付金支払支出	6,410,000	1,230,000	5,180,000
預り金支払支出	2,822,000	61,506,435	△58,684,435
立替金支払支出	28,595,000	129,577,498	△100,982,498
仮払金支払支出	0	171,756	△171,756
前払金支払支出	26,180,000	29,821,491	△3,641,491
資金支出調整勘定	△469,516,000	△506,616,910	37,100,910
期末未払金	△443,525,000	△480,624,552	37,099,552
前期末前払金	△25,991,000	△25,992,358	1,358
翌年度繰越支払資金	5,283,446,000	5,496,542,757	△213,096,757
支出の部合計	9,908,027,000	10,577,542,808	△669,515,808

活動区分資金収支計算書

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	3,527,874,532	
		手数料収入	43,939,258	
		特別寄付金収入	2,043,167	
		一般寄付金収入	2,069,000	
		経常費等補助金収入	568,531,659	
		付随事業収入	378,655,867	
		雑収入	112,769,027	
		教育活動資金収入計	4,635,882,510	
	支 出	人件費支出	1,806,891,669	
		教育研究経費支出	1,434,650,091	
		管理経費支出	585,266,932	
		教育活動資金支出計	3,826,808,692	
			差引	809,073,818
			調整勘定等	67,860,246
		教育活動資金収支差額	876,934,064	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収 入	施設設備寄付金収入	116,833	
		施設設備補助金収入	7,064,000	
		施設設備売却収入	3,986	
		施設整備等活動資金収入計	7,184,819	
	支 出	施設関係支出	79,809,940	
		設備関係支出	145,550,204	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	50,000,000	
		施設整備等活動資金支出計	275,360,144	
			差引	△268,175,325
		調整勘定等	△15,347,646	
		施設整備等活動資金収支差額	△283,522,971	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	593,411,093	

(単位:円)

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収 入	有価証券売却収入	100,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	105,440,252
		長期預金繰入収入	400,000,000
		長期貸付金回収収入	738,000
		立替金回収収入	117,685,923
		差入保証金回収収入	720,000
		短期貸付金回収収入	8,113,000
		小計	732,697,175
		受取利息・配当金収入	41,435,402
		過年度修正収入	1,155,530
		その他の活動資金収入計	775,288,107
	支 出	借入金等返済支出	79,160,000
		有価証券購入支出	100,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	149,156,455
		長期預金繰入支出	400,000,000
		長期貸付金支払支出	1,230,000
		預り金支払支出	61,506,435
		立替金支払支出	129,577,498
		仮払金支払支出	171,756
		小計	920,802,144
		借入金等利息支出	7,218,034
		過年度修正支出	5,057,520
その他の活動資金支出計	933,077,698		
差引	△157,789,591		
調整勘定等	△1,317,324		
その他の活動資金収支差額	△159,106,915		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		434,304,178	
前年度繰越支払資金		5,062,238,579	
翌年度繰越支払資金		5,496,542,757	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,463,445,006	1,463,445,006	0	0
前期末未収入金収入	74,746,853	67,267,177	26,666	7,453,010
期末未収入金	△137,607,006	△127,679,885	△1,277,986	△8,649,135
前期末前受金	△1,303,636,060	△1,303,636,060	0	0
収入計	96,948,793	99,396,238	△1,251,320	△1,196,125
前期末未払金支払支出	522,548,936	450,760,227	71,437,203	351,506
前払金支払支出	29,821,491	29,772,391	0	49,100
期末未払金	△480,624,552	△423,004,268	△57,340,877	△279,407
前期末前払金	△25,992,358	△25,992,358	0	0
支出計	45,753,517	31,535,992	14,096,326	121,199
収入計－支出計	51,195,276	67,860,246	△15,347,646	△1,317,324

事業活動収支計算書

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,519,243,000	3,527,874,532	△8,631,532
		授業料	2,517,908,000	2,517,568,000	340,000
		入学金	198,915,000	199,130,000	△215,000
		実験実習料	134,471,000	134,481,900	△10,900
		施設設備資金	154,557,000	154,905,000	△348,000
		その他の学生生徒等納付金	513,392,000	521,789,632	△8,397,632
		手数料	31,675,000	43,939,258	△12,264,258
		入学検定料	24,822,000	37,163,000	△12,341,000
		試験料	490,000	346,000	144,000
		証明手数料	2,250,000	2,501,550	△251,550
		大学入試センター試験実施手数料	4,113,000	3,928,708	184,292
		寄付金	3,710,000	4,112,167	△402,167
		特別寄付金	2,010,000	2,043,167	△33,167
		一般寄付金	1,700,000	2,069,000	△369,000
		経常費等補助金	529,947,000	568,531,659	△38,584,659
		国庫補助金	409,609,000	445,434,400	△35,825,400
		地方公共団体補助金	120,338,000	123,097,259	△2,759,259
		付随事業収入	380,142,000	378,655,867	1,486,133
		補助活動収入	65,128,000	67,203,000	△2,075,000
		受託事業収入	313,069,000	309,370,367	3,698,633
		講習会等収入	1,945,000	2,082,500	△137,500
		雑収入	136,374,000	140,119,309	△3,745,309
		施設設備利用料収入	5,066,000	4,679,400	386,600
		私立大学退職金財団交付金収入	74,842,000	80,813,540	△5,971,540
		退職給与引当金戻入額	27,349,000	27,350,282	△1,282
		研究関連収入	11,909,000	11,909,000	0
		その他雑収入	17,208,000	15,367,087	1,840,913
		教育活動収入計	4,601,091,000	4,663,232,792	△62,141,792

(単位:円)

		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部			
	科 目			
	人件費	1,868,816,000	1,862,052,475	6,763,525
	教員人件費	1,109,308,000	1,101,866,337	7,441,663
	職員人件費	560,176,000	545,970,452	14,205,548
	役員報酬	68,199,000	66,321,000	1,878,000
	退職給与引当金繰入額	118,546,000	133,250,776	△14,704,776
	退職金	12,587,000	14,643,910	△2,056,910
	教育研究経費	1,759,556,000	1,718,405,807	41,150,193
	消耗品費	168,119,000	170,731,513	△2,612,513
	光熱水費	65,664,000	63,763,136	1,900,864
	旅費交通費	9,425,000	5,808,483	3,616,517
	奨学費	350,871,000	357,162,700	△6,291,700
	福利費	19,136,000	14,059,935	5,076,065
	通信運搬費	36,176,000	35,525,391	650,609
	印刷製本費	15,890,000	13,175,568	2,714,432
	出版物費	9,947,000	10,142,891	△195,891
	修繕費	111,653,000	101,111,413	10,541,587
	損害保険料	3,981,000	3,780,291	200,709
	賃借料	150,132,000	141,757,539	8,374,461
	諸会費	9,300,000	7,622,469	1,677,531
	会議費	321,000	169,060	151,940
	報酬・委託・手数料	522,607,000	508,412,448	14,194,552
	雑費	1,800,000	1,749,379	50,621
	減価償却額	284,534,000	283,433,591	1,100,409
	管理経費	660,583,000	629,457,683	31,125,317
	消耗品費	17,864,000	15,669,847	2,194,153
	光熱水費	12,580,000	11,906,935	673,065
	旅費交通費	25,480,000	13,593,475	11,886,525
	福利費	9,449,000	8,064,724	1,384,276
	通信運搬費	47,047,000	40,105,928	6,941,072
	印刷製本費	14,499,000	13,743,767	755,233
	出版物費	830,000	764,339	65,661
	修繕費	29,097,000	32,276,756	△3,179,756
	損害保険料	2,839,000	2,833,259	5,741
	賃借料	10,055,000	10,038,155	16,845
	公租公課	23,862,000	24,008,000	△146,000
	広報費	205,531,000	209,641,915	△4,110,915
	諸会費	2,719,000	2,623,381	95,619
	会議費	738,000	194,232	543,768
	渉外費	3,453,000	1,471,843	1,981,157
	報酬・委託・手数料	125,672,000	113,266,074	12,405,926
私立大学経常費補助金返還金	34,000	34,000	0	
その他補助金返還金	0	1,346	△1,346	
補助活動収入原価	79,247,000	79,044,783	202,217	
雑費	5,537,000	5,981,600	△444,600	
減価償却額	44,050,000	44,193,324	△143,324	
徴収不能額等	30,847,000	26,340,090	4,506,910	
徴収不能引当金繰入額	6,578,000	6,653,500	△75,500	
徴収不能額	24,269,000	19,686,590	4,582,410	
教育活動支出計	4,319,802,000	4,236,256,055	83,545,945	
教育活動収支差額	281,289,000	426,976,737	△145,687,737	

(単位:円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	受取利息・配当金	38,100,000	41,435,402	△3,335,402
		その他の受取利息・配当金	38,100,000	41,435,402	△3,335,402
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	38,100,000	41,435,402	△3,335,402
		教育活動外収支差額	30,881,000	34,217,368	△3,336,368
教育活動支出の部	事業活動支出の部	借入金等利息	7,219,000	7,218,034	966
		借入金利息	7,219,000	7,218,034	966
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	7,219,000	7,218,034	966
		教育活動外収支差額	30,881,000	34,217,368	△3,336,368
経常収支差額			312,170,000	461,194,105	△149,024,105
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	3,986	△3,986
		設備売却差額	0	3,986	△3,986
		その他の特別収入	15,836,000	17,992,662	△2,156,662
		施設設備寄付金	100,000	116,833	△16,833
		現物寄付	6,612,000	7,069,709	△457,709
		施設設備補助金	7,064,000	7,064,000	0
		過年度修正額	2,060,000	3,742,120	△1,682,120
	特別収入計	15,836,000	17,996,648	△2,160,648	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	8,950,000	9,225,804	△275,804
		施設処分差額	907,000	923,670	△16,670
		設備処分差額	8,043,000	8,302,134	△259,134
		その他の特別支出	18,755,000	22,227,814	△3,472,814
		過年度修正額	1,584,000	5,057,520	△3,473,520
退職給与引当金特別繰入額		17,171,000	17,170,294	706	
特別支出計	27,705,000	31,453,618	△3,748,618		
特別収支差額			△11,869,000	△13,456,970	1,587,970
基本金組入前当年度収支差額			300,301,000	447,737,135	△147,436,135
基本金組入額合計			△256,853,000	△231,770,073	△25,082,927
当年度収支差額			43,448,000	215,967,062	△172,519,062
前年度繰越収支差額			660,878,000	660,878,001	△1
翌年度繰越収支差額			704,326,000	876,845,063	△172,519,063
(参考)					
事業活動収入計			4,655,027,000	4,722,664,842	△67,637,842
事業活動支出計			4,354,726,000	4,274,927,707	79,798,293

貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,430,327,537	10,447,652,200	△17,324,663
有形固定資産	6,680,182,944	6,765,534,664	△85,351,720
土地	1,725,516,149	1,725,516,149	0
建物	4,002,528,234	4,130,368,985	△127,840,751
構築物	81,286,777	50,784,952	30,501,825
教育研究用機器備品	362,988,066	363,341,730	△353,664
管理用機器備品	38,812,581	29,717,887	9,094,694
図書	463,883,575	458,739,070	5,144,505
車両	5,167,562	7,065,891	△1,898,329
特定資産	517,235,311	423,519,108	93,716,203
第2号基本金引当特定資産	150,000,000	100,000,000	50,000,000
退職給与引当特定資産	367,235,311	323,519,108	43,716,203
その他の固定資産	3,232,909,282	3,258,598,428	△25,689,146
電話加入権	2,425,726	2,425,726	0
施設利用権	4,825,000	4,825,000	0
ソフトウェア	195,454,713	214,525,859	△19,071,146
有価証券	2,500,000,000	2,500,000,000	0
長期貸付金	18,205,000	24,103,000	△5,898,000
長期預金	500,000,000	500,000,000	0
差入保証金	11,921,493	12,641,493	△720,000
預託金	77,350	77,350	0
流動資産	5,690,980,483	5,206,306,330	484,674,153
現金預金	5,496,542,757	5,062,238,579	434,304,178
未収入金	112,094,076	76,088,013	36,006,063
貯蔵品	315,207	634,759	△319,552
立替金	23,482,663	11,591,088	11,891,575
仮払金	267,289	95,533	171,756
短期貸付金	28,457,000	29,666,000	△1,209,000
前払金	29,821,491	25,992,358	3,829,133
資産の部合計	16,121,308,020	15,653,958,530	467,349,490
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	829,752,377	831,025,796	△1,273,419
長期借入金	333,280,000	374,940,000	△41,660,000
退職給与引当金	408,221,660	363,240,842	44,980,818
長期未払金	88,250,717	92,844,954	△4,594,237
流動負債	2,026,971,701	2,006,085,927	20,885,774
短期借入金	41,660,000	79,160,000	△37,500,000
未払金	484,381,739	524,298,476	△39,916,737
前受金	1,464,505,006	1,304,696,060	159,808,946
預り金	36,424,956	97,931,391	△61,506,435
負債の部合計	2,856,724,078	2,837,111,723	19,612,355
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	12,387,738,879	12,155,968,806	231,770,073
第1号基本金	11,934,738,879	11,752,968,806	181,770,073
第2号基本金	150,000,000	100,000,000	50,000,000
第4号基本金	303,000,000	303,000,000	0
繰越収支差額	876,845,063	660,878,001	215,967,062
翌年度繰越収支差額	876,845,063	660,878,001	215,967,062
純資産の部合計	13,264,583,942	12,816,846,807	447,737,135
負債及び純資産の部合計	16,121,308,020	15,653,958,530	467,349,490

1. 重要な会計方針

(1) 引当金計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、法人本部・北海道情報大学は、期末要支給額616,272,770円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

なお、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異171,702,967円については、平成23年度から10年で毎年度均等に繰り入れている。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮払金、預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

学生寮その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

減価償却の方法等

残存価格を取得価格の10%とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	50年	構築物	15年	機器備品	5年及び10年
ソフトウェア	5年				

減価償却資産の計上基準

取得日後1年を超えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1個又は1組の金額が20万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生生徒が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

5,579,652,728円

4. 徴収不能引当金の合計額

10,455,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	1,648,552,073円
建 物	3,957,821,171円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

522,977,232円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断する為に必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	700,000,000 円	720,026,000 円	20,026,000 円
(うち満期保有目的の債券)	(700,000,000 円)	(720,026,000 円)	(20,026,000 円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,800,000,000 円	1,687,332,000 円	△112,668,000 円
(うち満期保有目的の債券)	(1,800,000,000 円)	(1,687,332,000 円)	(△112,668,000 円)
合 計	2,500,000,000 円	2,407,358,000 円	△92,642,000 円
(うち満期保有目的の債券)	(2,500,000,000 円)	(2,407,358,000 円)	(△92,642,000 円)
時価のない有価証券	0 円		
有価証券合計	2,500,000,000 円		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,500,000,000 円	2,407,358,000 円	△92,642,000 円
株式	— 円	— 円	— 円
投資信託	— 円	— 円	— 円
貸付信託	— 円	— 円	— 円
その他	— 円	— 円	— 円
合 計	2,500,000,000 円	2,407,358,000 円	△92,642,000 円
時価のない有価証券	0 円		
有価証券合計	2,500,000,000 円		

(注1) 期限前償還条項付の元本保証型債券(日経平均株価及び為替に連動する債券)である。

(注2) 当法人は資金運用規程に基づき、満期保有目的でかつ満期時において元本の保証されている有価証券のみ購入している。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究機器備品	82,851,192円	31,199,789円
管理用機器備品	7,367,700円	3,002,096円
車 両	12,925,224円	4,741,074円

(3) 退職金制度について

制度の概要

法人本部・北海道情報大学は、公益財団法人私立大学退職金財団に加入している。

北海道情報専門学校は、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を採用している。

(4) 退職給与引当金の計上

法人本部・北海道情報大学は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は171,702,967円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は171,702,967円、繰入年数は10年、経過処理年数は10年である。

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事及びその近親者が過半数を所有している会社	株式会社エスシー(注1)	東京都中野区	260,000,000	情報システムに関する総合コンサルタント ①SI事業 ②インターネット&コンテンツ事業 ③情報メディア事業 ④専門学校経営	—	—	放映委託	メディア授業放映実施料の支払(注2)	147,756,400	—	—
								インターネット授業放映実施料の支払(注2)	82,610,000	—	—
							株式会社エスシー製品の購入	出版物の購入(注2)	17,688,754	—	—
							株式会社エスシー製品の購入	ソフトウェアの購入(注3)	9,258,018	未払金	583,990
							ソフトウェア開発委託	ソフトウェア開発費の支払(注2)	16,687,000	—	—
							教育センター校事務の委嘱契約の締結	業務委嘱費の支払(注2)	10,830,000	—	—
							情報センター室等要員の委託契約の締結	業務委託費の支払(注4)	13,976,528	未払金	1,819,400
							コンピュータ機器等の保守等の委託	コンピュータ機器等の保守料等の支払(注2)	6,305,684	—	—
							施設の賃借	事務所等の賃借料(注5)	14,451,567	前払金	540,451
	出向契約の締結	出向者の受入に係る人件費の支払(注6)	14,048,673	未払金	2,496,551						
理事及びその近親者が過半数を所有している会社	株式会社北海道情報技術研究所(注7)	江別市	100,000,000	研究開発用施設等の賃貸	—	—	施設の賃借	事務所等の賃借料(注5)	16,731,000	前払金	1,394,250
理事	松尾 泰	—	—	当学校法人理事長 学校法人電子開発学園九州理事長	—	兼任1名	教育センター校事務の委嘱契約の締結	(学)電子開発学園九州業務委嘱費の支払(注2・8)	34,800,000	—	—
							ソフトウェア開発委託	(学)電子開発学園九州コンテンツ等開発費の支払(注2・8)	32,927,400	未払金	30,732,900
							ソフトウェア運用・保守の委託	(学)電子開発学園九州ソフトウェアの運用・保守料の支払(注2・8)	36,804,400	未払金	36,804,400
							出向契約の締結	(学)電子開発学園九州出向者の受入に係る人件費の支払(注6・8)	9,372,943	未払金	1,498,047

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 理事長松尾泰が議決権の66.72%(うち42.1%を直接)を保有している。

(注 2) 一般的な取引条件を参考に先方と交渉の上決定している。

(注 3) 機器備品等の購入については、(株)エスシー以外からも複数の見積りを入力し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定している。

(注 4) 情報センター事務室の業務委託費については、提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定している。

(注 5) 事務所等の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。

(注 6) 出向者の契約については、先方と交渉の上決定している。

(注 7) 株式会社エスシーが議決権の70%を保有している。

(注 8) 理事長松尾泰が学校法人電子開発学園九州の代表者として行った取引である。

(6) 学校法人間の財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
電子開発学園九州	福岡県北九州市	業務委嘱費の支払	34,800,000	—	—	○
		コンテンツ等の開発	32,927,400	未払金	30,732,900	
		ソフトウェアの運用・保守	36,804,400	未払金	36,804,400	
		出向者の受入	9,372,943	未払金	1,498,047	

財 産 目 録

I	資産総額	16,121,308,020	円
	内 基本財産	7,407,297,537	円
	運用財産	8,714,010,483	円
II	負債総額	2,856,724,078	円
III	正味財産	13,264,583,942	円

科 目	令和2年度末	
資産額		
1 基本財産		
土地	152,996.35 m ²	1,725,516,149 円
建物	37,574.80 m ²	4,002,528,234 円
図書	143,459 冊	463,883,575 円
教具・校具・備品	21,763 点	401,800,647 円
差入保証金	7 件	11,921,493 円
預託金	6 件	77,350 円
その他		801,570,089 円
2 運用財産		
現金預金		5,496,542,757 円
有価証券		2,500,000,000 円
未収金		112,094,076 円
長期貸付金		18,205,000 円
前払金		29,821,491 円
長期預金		500,000,000 円
その他		57,347,159 円
資 産 総 額		16,121,308,020 円
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		333,280,000 円
退職給与引当金		408,221,660 円
長期未払金		88,250,717 円
2 流動負債		
短期借入金		41,660,000 円
前受金		1,464,505,006 円
未払金		484,381,739 円
預り金		36,424,956 円
負 債 総 額		2,856,724,078 円
正味財産(資産総額－負債総額)		13,264,583,942 円

監 査 報 告 書

令和 3 年 5 月 11 日

学校法人 電子開発学園
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 電子開発学園

監事 久保泰雄 

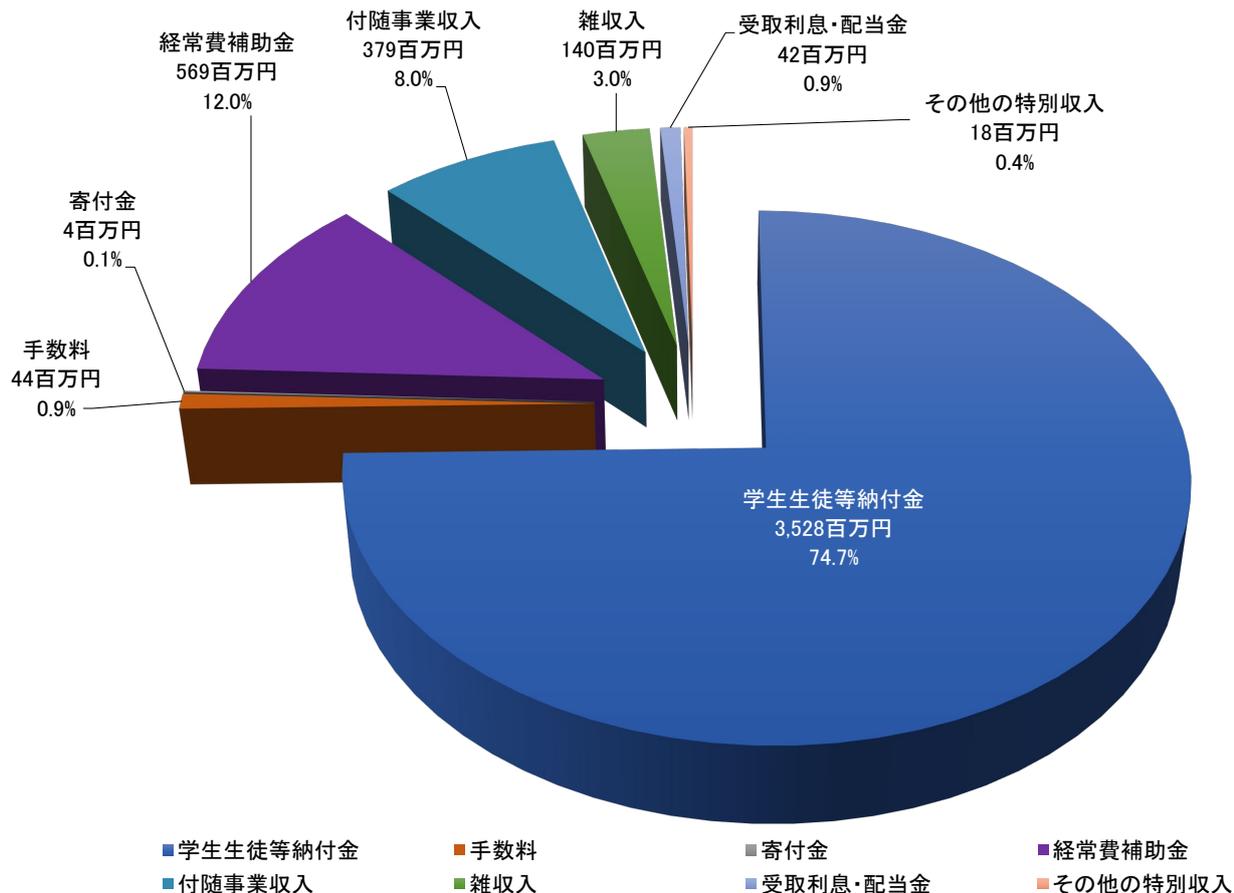
監事 光武松雄 

私たちは、学校法人電子開発学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項に基づいて同学園の令和 2 年度(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)における財産目録及び計算書類(貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書)を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況及び理事の業務執行に関し監査を行いました。

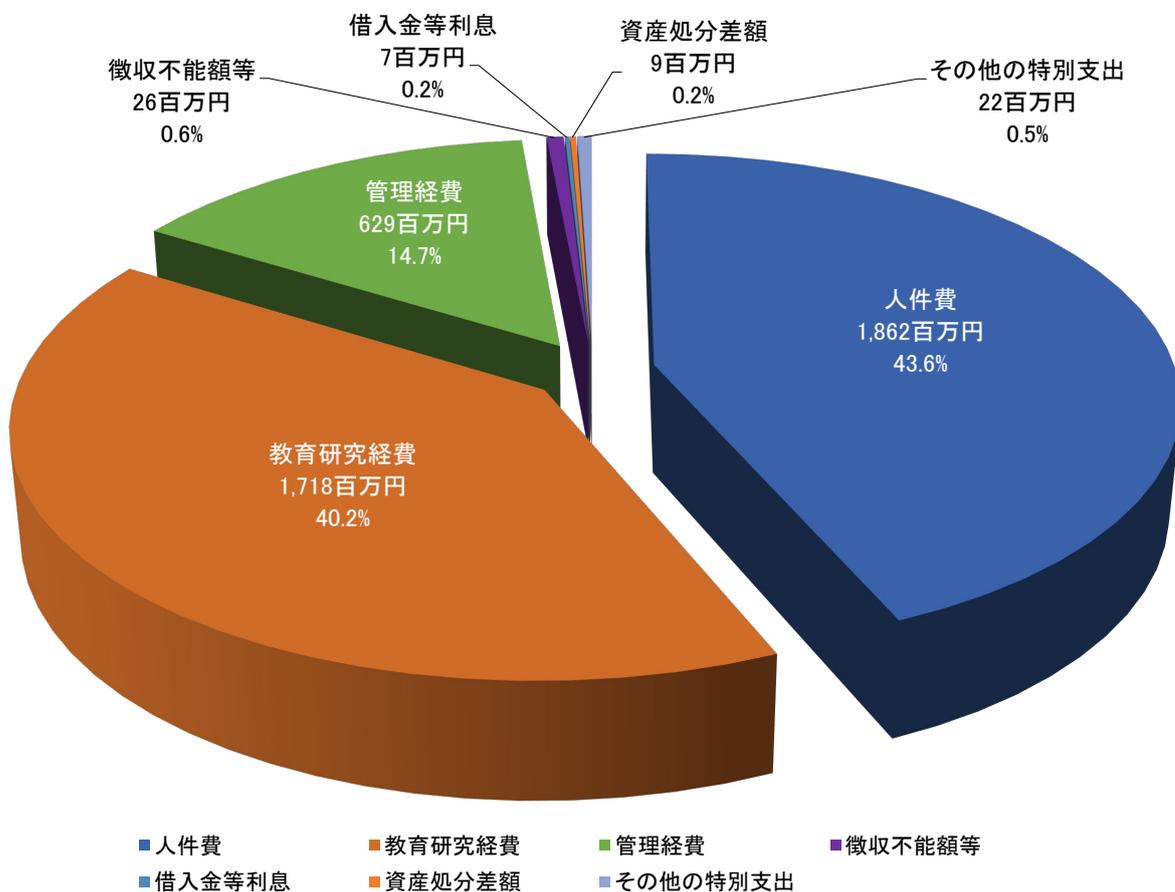
監査の結果、私たちは、学校法人の業務若しくは財産の状況及び理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないことを認めました。

以上

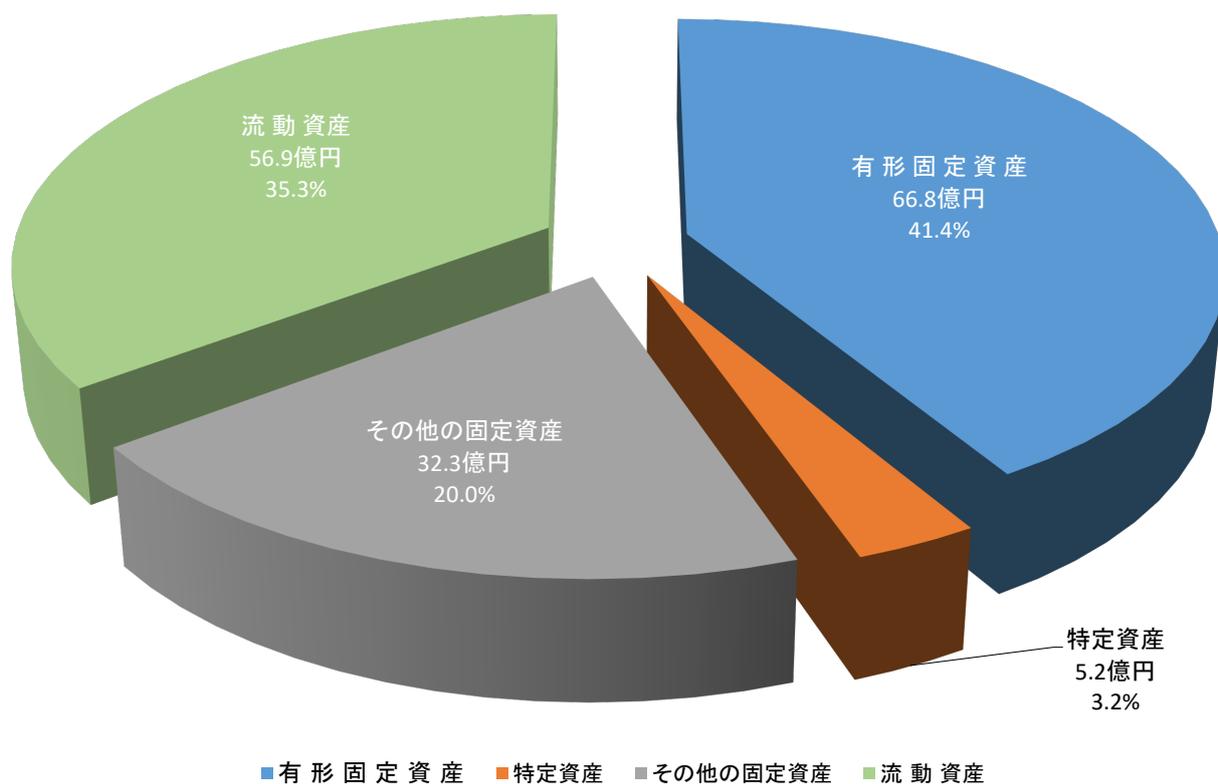
事業活動収入（構成比）



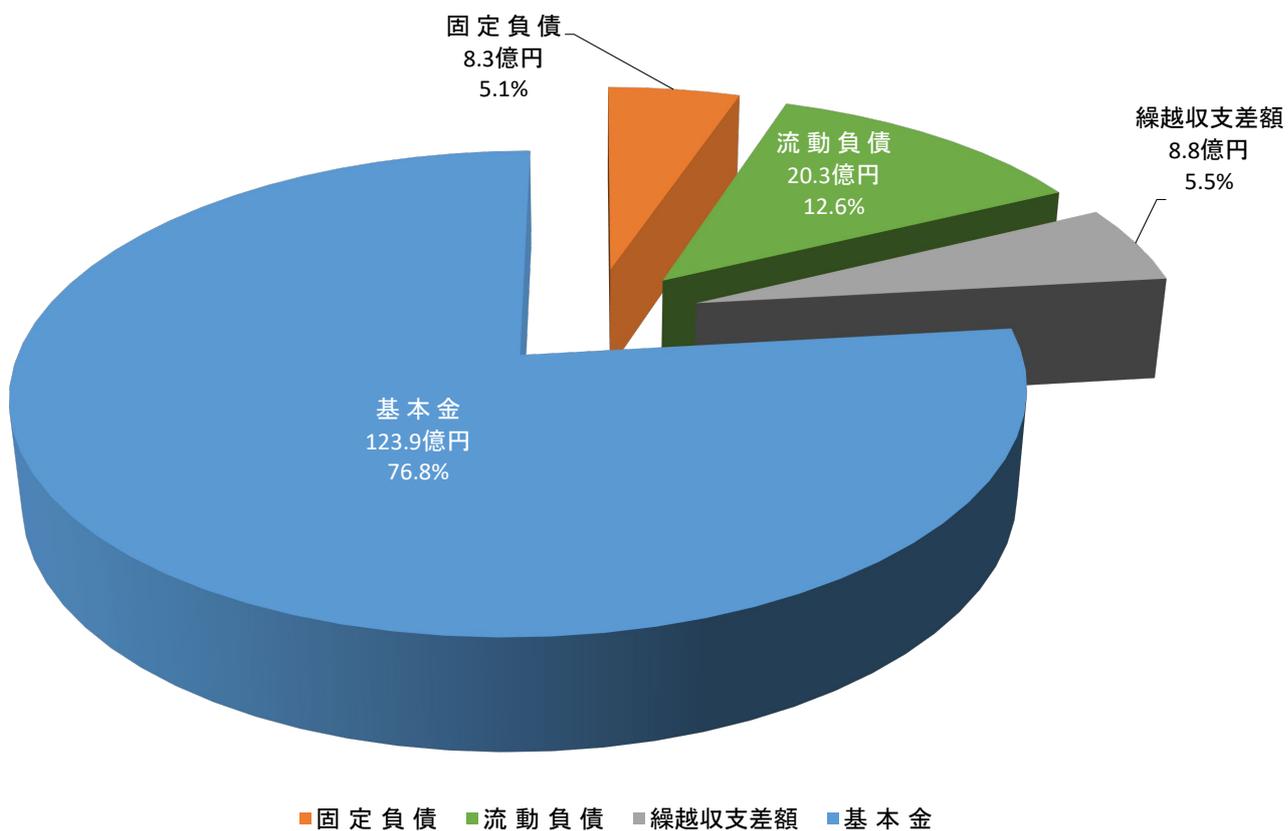
事業活動支出（構成比）



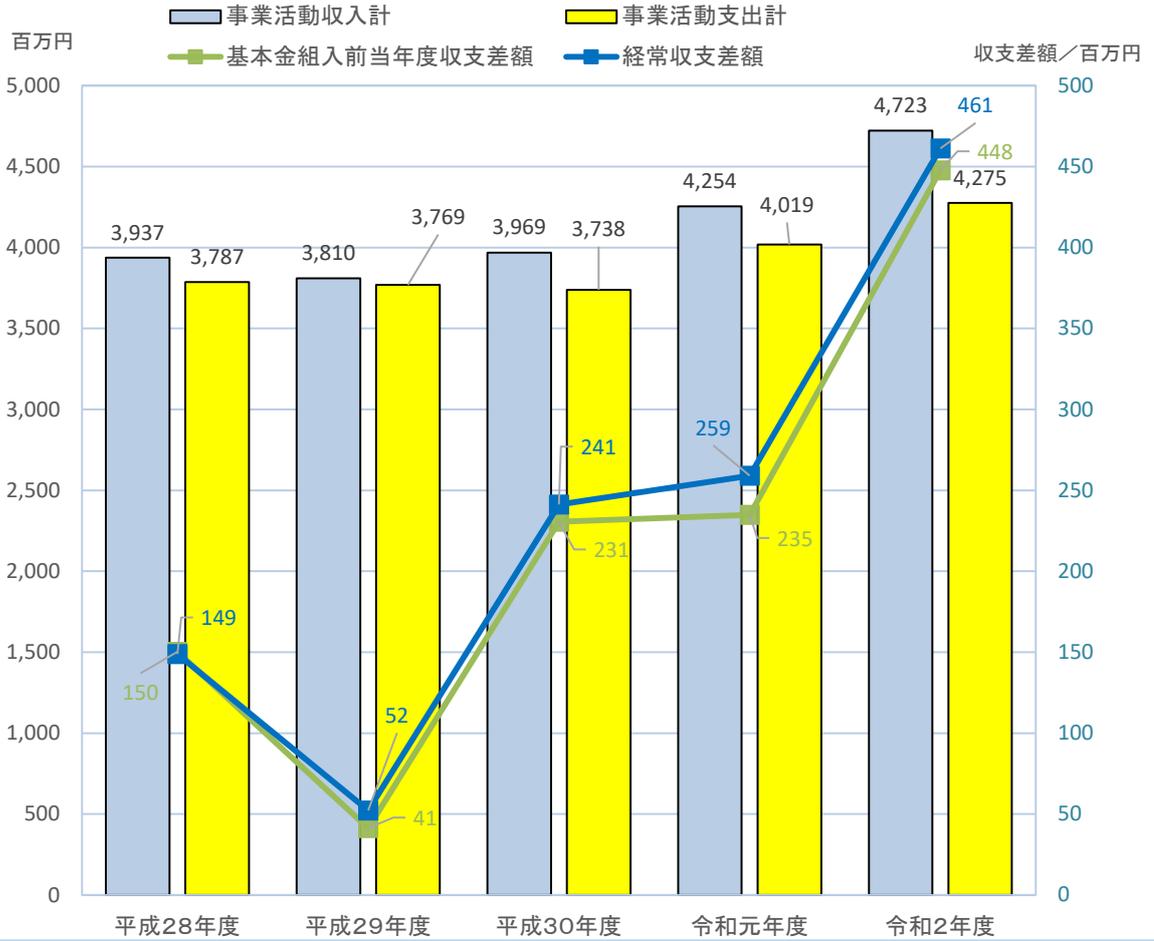
資産の部（構成比）



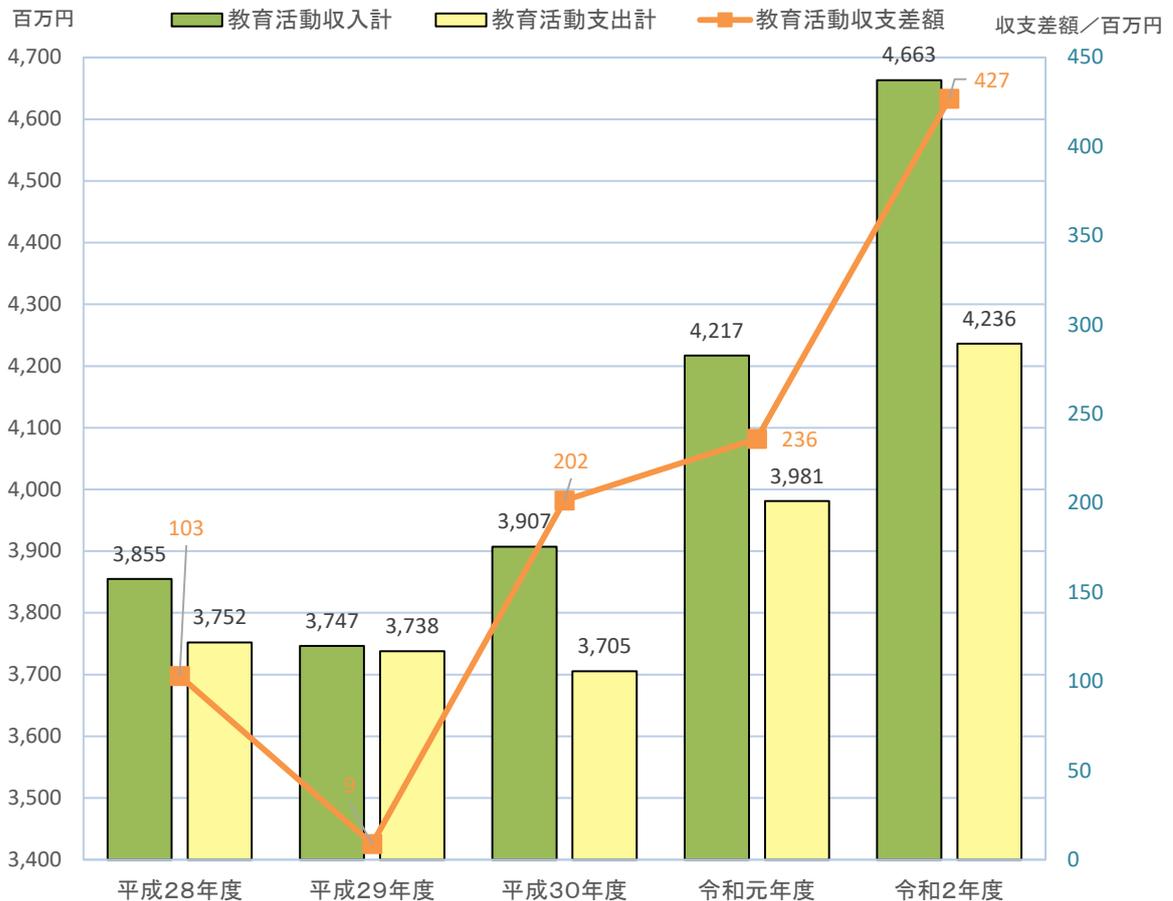
負債の部・純資産の部 合計(構成比)



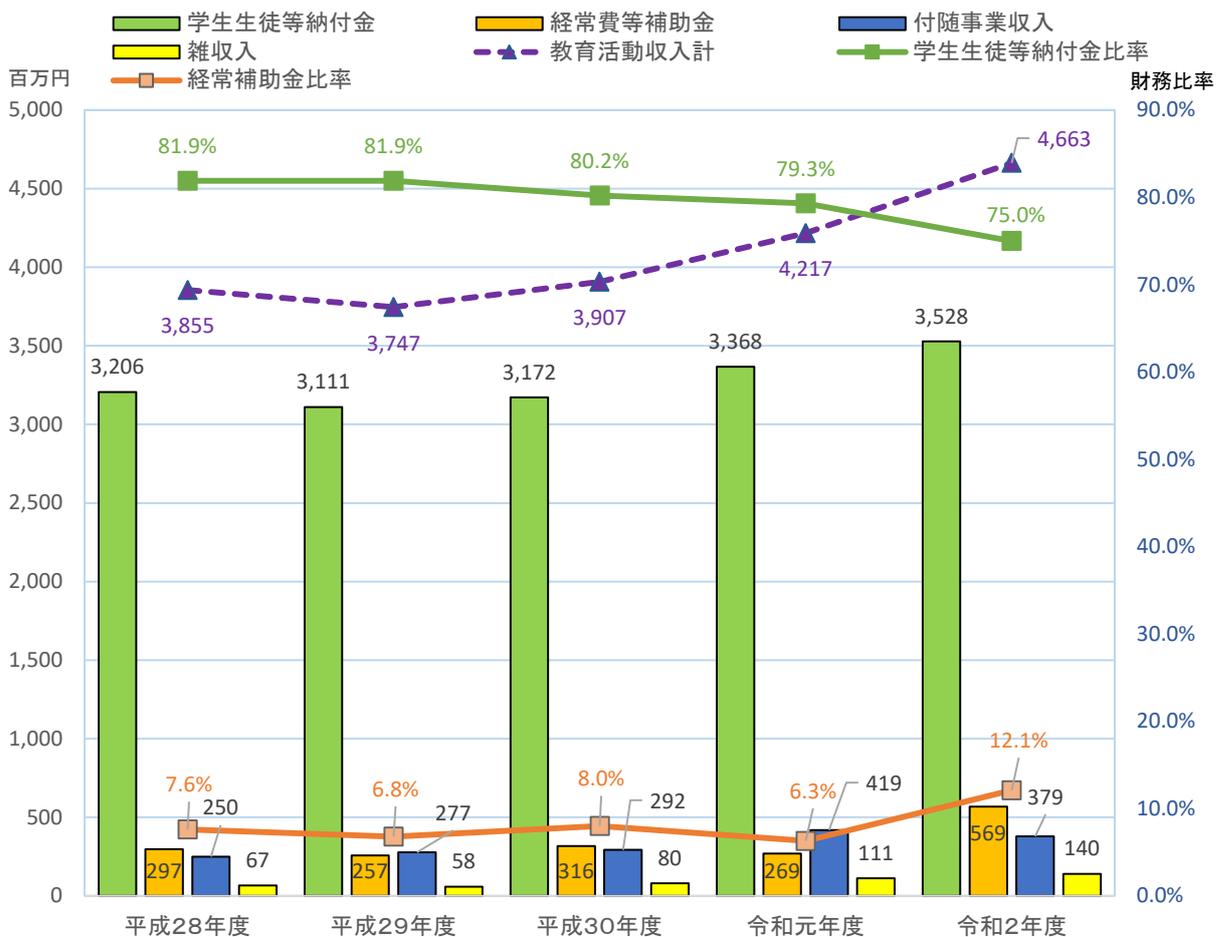
事業活動収支の推移



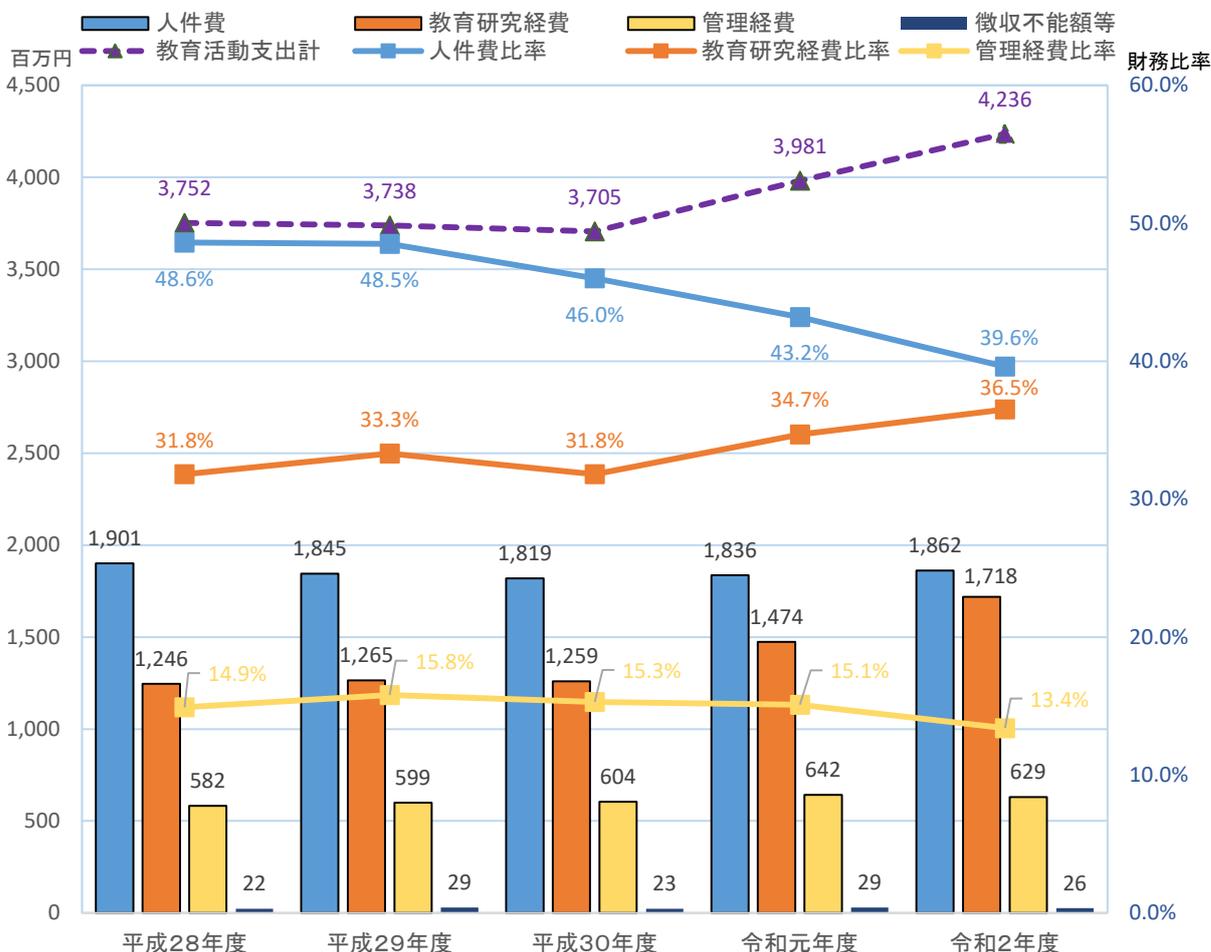
教育活動収支の推移



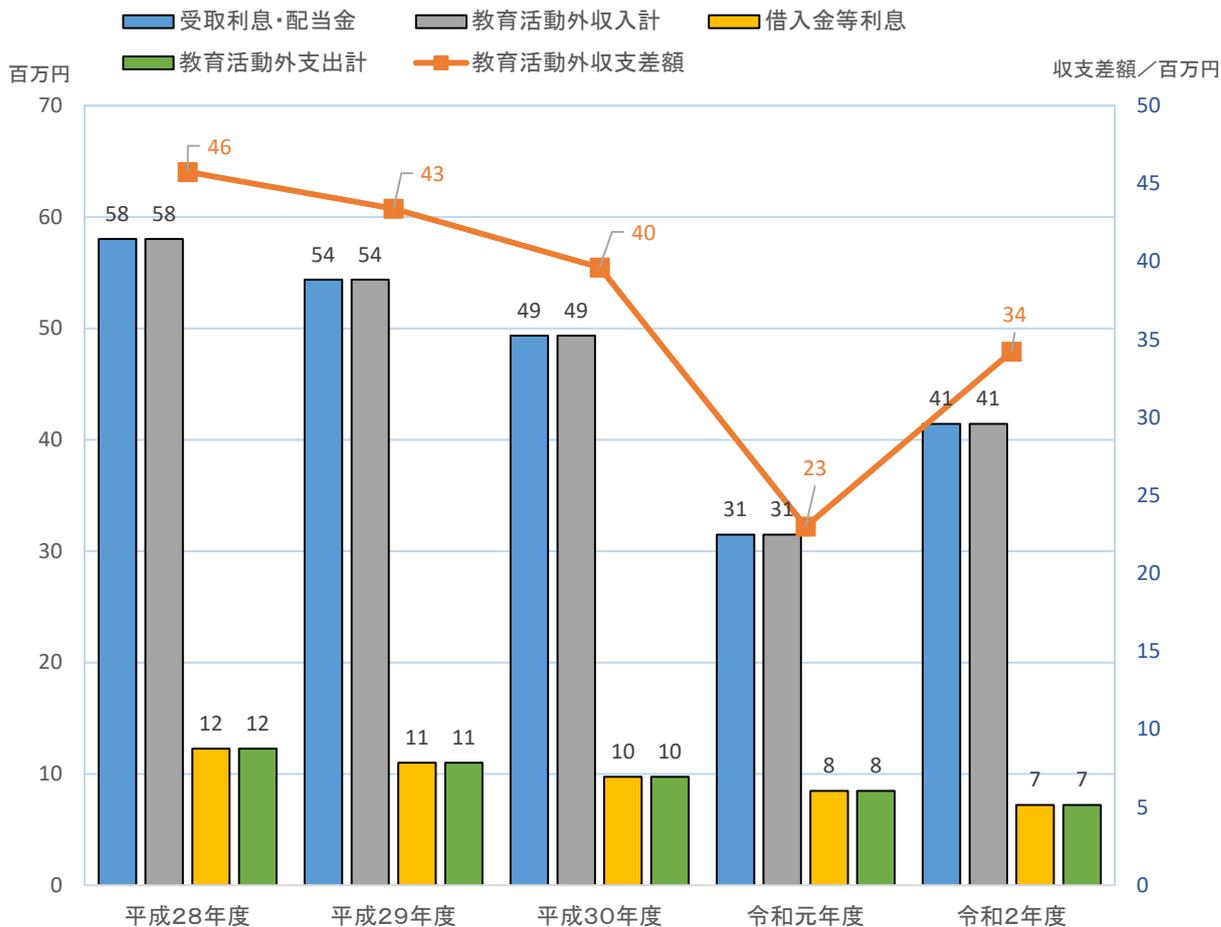
教育活動収入の推移



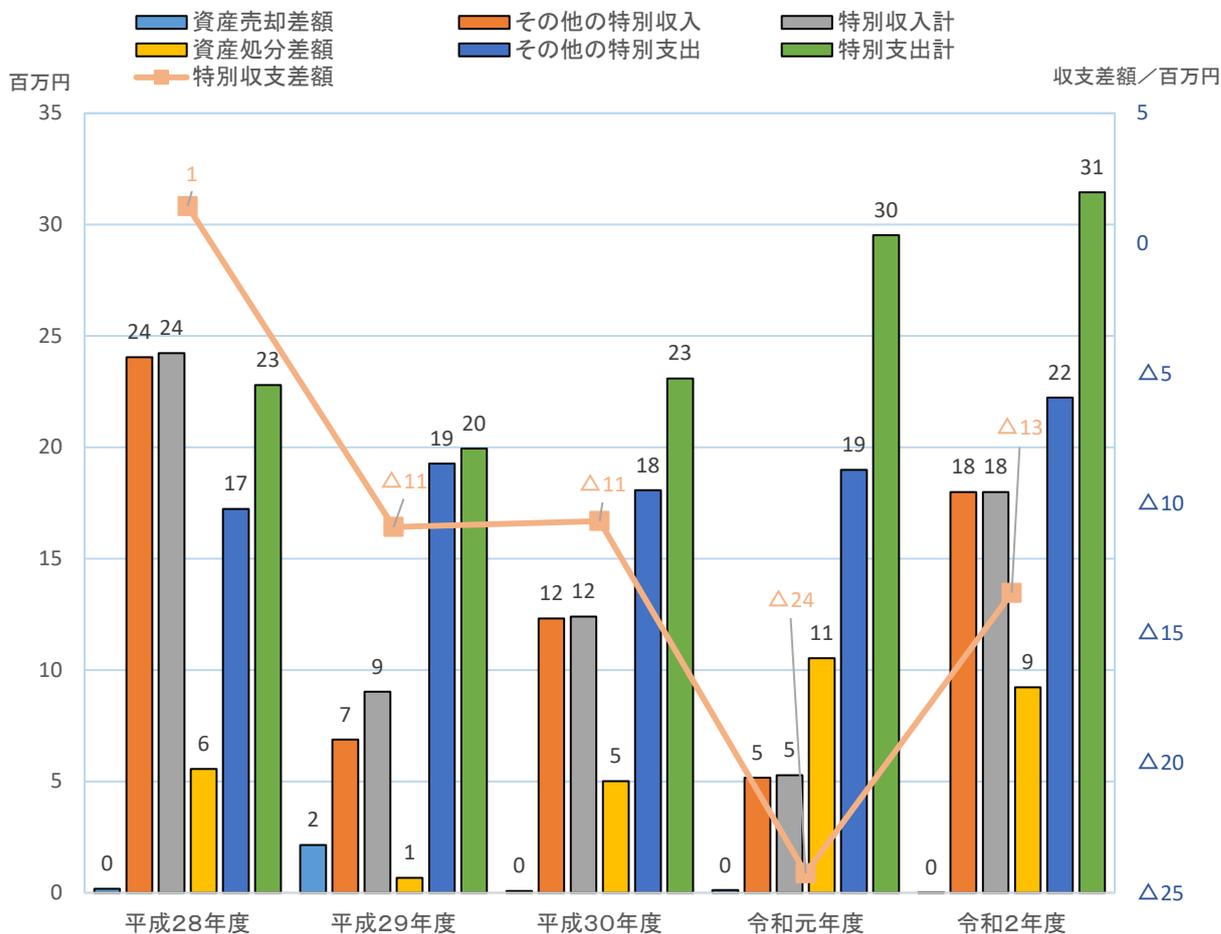
教育活動支出の推移



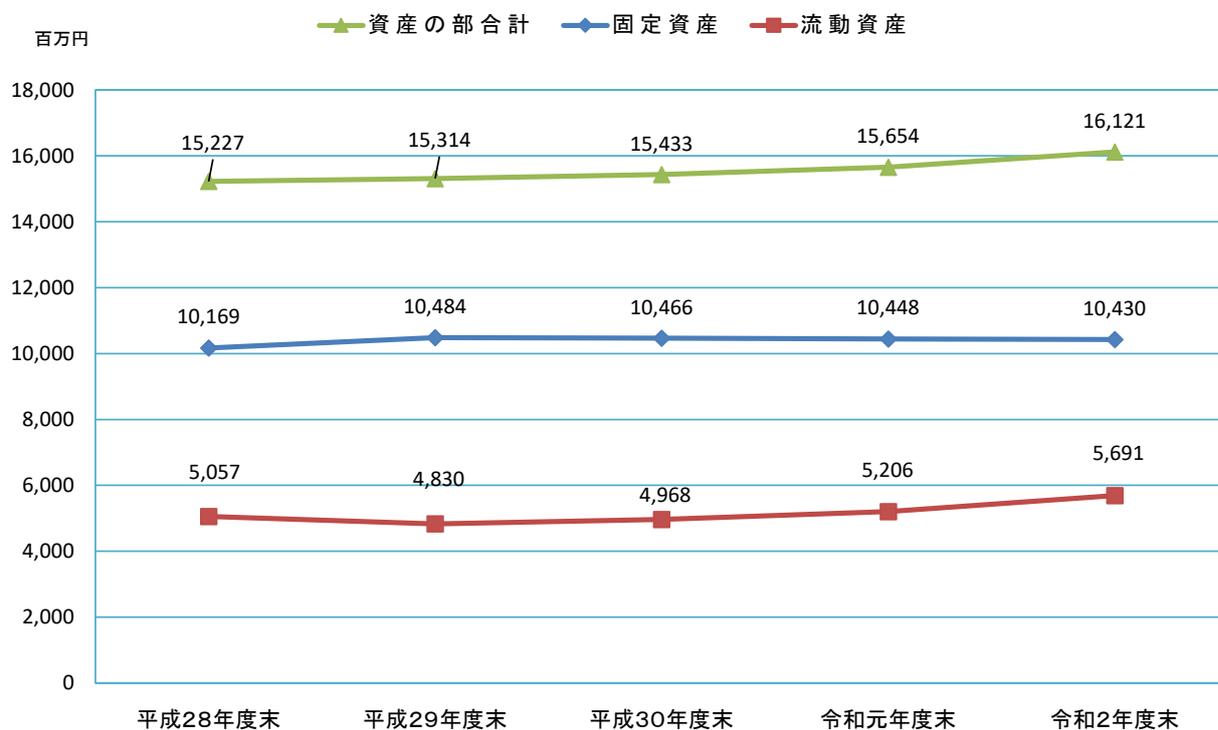
教育活動外収支の推移



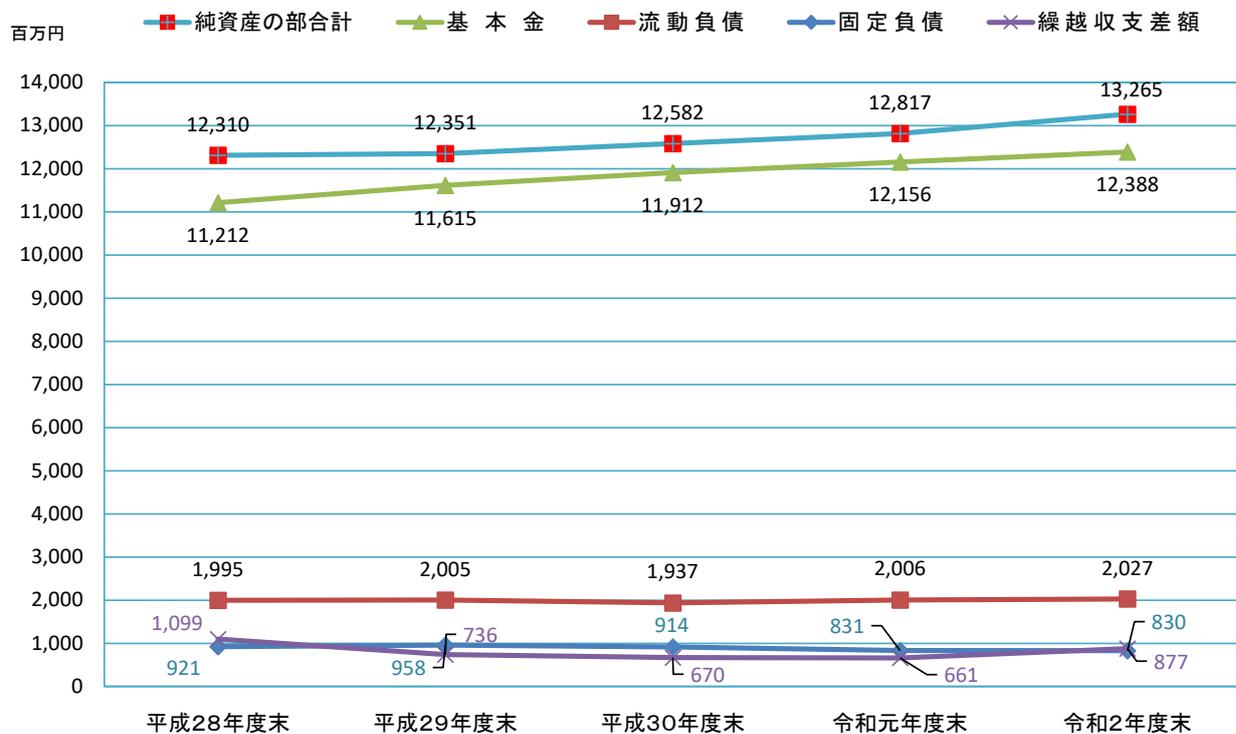
特別収支の推移



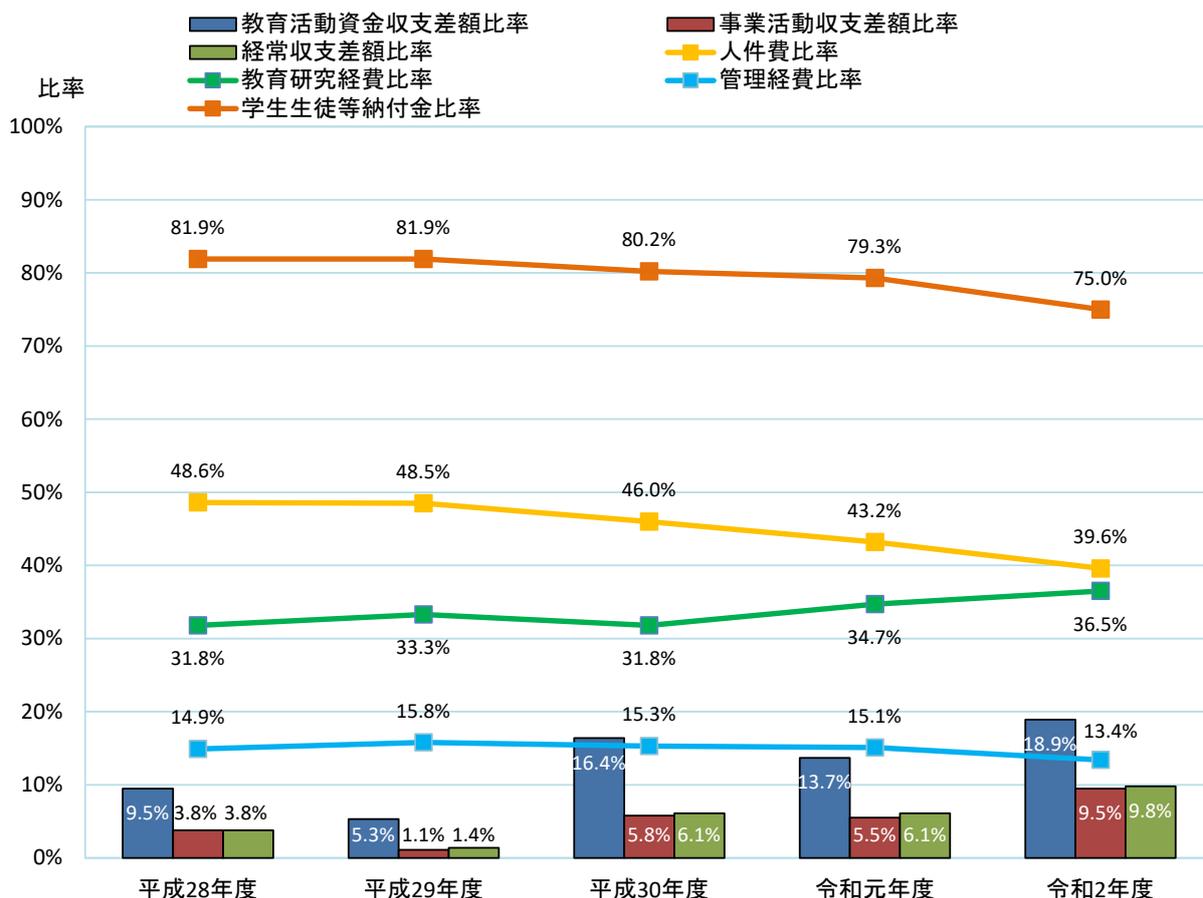
貸借対照表 資産の部推移



負債及び純資産の部推移



活動区分資金・事業活動収支計算書に係る財務比率



貸借対照表に係る財務比率

